

ハーグ条約の実施に関するロシア国内法の解説および関連法令の翻訳

執筆・翻訳 佐藤史人 名古屋大学法政国際教育協力研究センター

1 ハーグ条約のロシア国内における適用

ロシア連邦は、2011年5月31日の「国際的な子の奪取の民事面に関する条約へのロシア連邦の加入に関する連邦法律」によってハーグ条約に加入し、同条約は2011年10月1日にロシアにおいて発効した。ハーグ条約の規範は、ロシア連邦の締結した国際条約はロシアの法制度の一部を構成し、法律に優越すると規定するロシア連邦憲法第15条第4項に基づき、裁判所などで直接適用することができる。2011年12月22日の政府決定により、ロシア連邦教育科学省が中央当局として指定され¹、2014年5月5日にはハーグ条約の実施に関する国内法を整備するために、一連の法律が改正された²。以下では、ロシアの国内法に基づくハーグ条約実施の手続について概説する。

(1) 子がロシアから不法に連れ去られ、または外国に留置されている場合

子を連れ去られた者は、ハーグ条約に基づく援助をロシアの中央当局（教育科学省）に申請するか、あるいは当該子が所在する締約国の中央当局に直接申請する。ロシアの中央当局に申請書が提出された場合、中央当局は、ハーグ条約の要件との適合性を審査したうえで、子が所在している締約国の中央当局に申請書を送付する。申請書には、子の返還、子の所在の特定、裁判手続の中断、締約国の中央当局が解決することのできるその他の要請事項が記載される。

子の出国の問題に関連して、ロシアの出入国管理手続にも触れておきたい。出入国手続法によれば、ロシア国籍を有する子は父母の一方とともにロシアから出国することができ（20条）、出国に関する他方の父母の同意は必要とされていない。出入国手続法は、他方の父母が出国への不同意の届出をした場合に、出国の可否が裁判所によって解決されると規定するにとどまっている（21条）³。したがって、出国に対する他方の父母の不同意の届出または出国を認めない裁判所の決定を無視して子が国外に連れ出された場合には、当該出国は国内法上不法なものとみなされる。

(2) ロシアに子が不法に連れ去られ、または留置されている場合

ア 子の所在の特定

ロシアに子が連れ去られた場合、あるいは、ロシアに子が留置されている場合には、子の所在が特定されているかどうかはまず問題となる。子の所在が特定されているときは、裁判手続に進

¹ СЗ РФ. 2012. № 1. Ст. 141. 教育科学省内でハーグ条約を所管するのは、「子の権利保護担当国家政策局」（Департамент государственной политики в сфере защиты прав детей）である。

² СЗ РФ. 2014. № 19. Ст. 2331. 同法案は、教育科学省によって作成された。法改正の対象となったのは、民事訴訟法典、執行手続法、執行官法、探偵・警備業法である。

³ 当該条文の憲法適合性が争われた2011年1月27日の連邦憲法裁決定第109号において、連邦憲法裁はこの制度は、夫婦の平等の権利の保障を目的とするものであるとして、申立人の主張を退けている。См. Определение Конституционного Суда РФ от 27.01.2011 № 109-О-О.

むことになるが、子の所在が特定されていない場合には、中央当局の要請に基づき、連邦執行庁⁴が子を検索する（執行第30条第5項の1）。子の検索に関する中央当局の要請は、それ自体が執行証書とされ（執行第12条第1項第10号）、連邦執行庁は、銀行への照会、財産調査など種々の措置を通じて、子および子を連れ去った者の所在を確認する（執行第43条第10項）。検索の結果は、ロシアの中央当局に加え、援助を要請した国の中央当局にも通知される。子の所在が特定された場合には、中央当局は、子の返還または子に対する接触の権利の行使に関する訴えを提起するよう申請者に勧告する。子の所在が特定できない場合、申請者は自ら探索を続けるか、あるいは、子の居所を特定しないまま、子の返還または子に対する接触の権利の行使に関する訴えを裁判所に提起する。

ロシアの中央当局がハーグ条約に基づく申請書を受け取った時点で、ロシアの裁判所において当該子に関する手続が進行している場合、中央当局は裁判所に申請書について通知し、手続は30日間延期される（民訴第169条第1項の1）。

イ ハーグ条約事件の裁判手続

子の返還または子に対する接触の権利の行使に関する事件（以下、「ハーグ条約事件」と言う。）は、民事訴訟法典第22章の2の定める手続に基づき、通常裁判所において審理される。申立権者は、①父母、②被告により自らの監護の権利もしくは接触の権利を侵害されたとするその他の者⁵、③検察官の3者である（民訴第244条の11第1項）。

専門の裁判官による迅速な審理を保障するため、全国9つの連邦管区⁶ごとに、1つの地区裁判所（市裁判所）が第一審裁判所として指定されている（民訴第244条の11第2項）。控訴審は、右の裁判所が置かれている連邦構成主体の州級裁判所において行われる。例えば、中央連邦管区に属するスモレンスク州に子の居所がある場合には、モスクワ市のトヴェリ地区裁判所が第1審裁判所となり、モスクワ市裁判所が控訴審裁判所となる⁷。子の居所が特定できないときは、子の最後の居所または被告の最後の住所に基づいて訴えが提起される（民訴第244条の11第3項）。

ハーグ条約事件の手続において、親権・監護権の本案は審理されない⁸。ハーグ条約事件の訴えが受理されると、当該事件が解決されるまでの間、当該子に関する他の事件の手続は中断される（民訴第215条、第217条）。ハーグ条約事件を審理する際に、裁判官は、被告に対して子の居所の変更を禁じ、ロシア連邦からの子の出国を一時的に制限する仮処分を命じることができる（民

⁴ ロシア連邦司法省の外局で、民事裁判の執行などを所管するロシア連邦の執行権力機関である。Федеральная служба судебных приставов の直訳は、「連邦執行官庁」ないし「連邦執達吏庁」であるが、本稿では「連邦執行庁」と訳した。

⁵ 後見人、保佐人、児童収容施設などがこれに該当する。

⁶ 連邦管区は、連邦の国家機関の権限行使に関して設けられた地域区分であり、2000年にプーチン大統領によって設置された。連邦管区は憲法上の根拠を持たず、ロシア連邦を構成する連邦構成主体や、地方自治体とも区別される。連邦管区の数当初は7つであったが、2010年に南部連邦管区から北カフカース連邦管区が分離し、2014年にはクリミア連邦管区が置かれたため、現在は9つの連邦管区が存在している。

⁷ さらに上訴がなされた場合は、モスクワ市裁判所幹部会による破棄審、連邦最高裁民事部による破棄審、連邦最高裁幹部会による監督審へと進む。

⁸ 民事訴訟法典第244条の14における請求の併合の禁止も、この趣旨に基づく規定である。

訴第 244 条の 13)。裁判中に子の居所が変更された場合であっても、事件は他の裁判所に移送されない(民訴第 244 条の 11 第 3 項)。裁判の際に、被告および子の居所が知れなくなったときは(被告または子の居所が不明のまま訴えが提起された場合を含む)、裁判所は搜索の実施について決定する(民訴第 120 条第 1 項)。

事件の審理には、後見・保佐機関および検察官が参加する。事件を迅速に解決するため、ハーグ条約事件においては、通常の手続に比べて短い期間が設定されている。たとえば、民事訴訟法典は、ハーグ条約第 11 条に従い、ハーグ条約事件の訴えを 42 日以内に解決するものと定めている(民訴第 244 条の 15 第 2 項)⁹。裁判所の判決・決定の謄本は、裁判の次の日から 1 日以内に中央当局に送付される(民訴第 244 条の 19)。

ロシア連邦は、ハーグ条約第 42 条に基づき、法律に関する援助および助言に係わる制度によって負担される以外の、弁護士その他法律に関する助言者の参加または裁判所における手続によって生じた費用を負担しない旨を宣言している。また、2011 年制定の法律無償援助法もハーグ条約事件を無償援助の対象としていない。したがって、原告は前記の費用を自ら負担しなければならない¹⁰。

ハーグ条約事件の控訴手続は、民事訴訟法典第 244 条の 17 に規定されている。一般の控訴期間は、最終的な判決が採択された日から 1 ヶ月とされているのに対し、本手続では控訴期間を 10 日としている(第 1 項)。審理期間は、通常は控訴状が裁判所に到達した日から 2 ヶ月以内であるが、本手続では 1 ヶ月とされている(第 2 項)。これに対し、破棄審、監督審に関する特別の手続は置かれていない。抗告については、特別手続が第 244 条の 18 に規定されている。

ウ 判決の執行

ハーグ条約事件の判決の執行は、連邦執行庁により、執行手続法第 109 条の 3 の定める手続に従って行われる。ハーグ条約事件の判決書には、子の返還手続または原告による接触の権利を保障する措置が記載されており(民訴第 244 条の 16)、判決はこの内容に基づいて執行される。子の引離しおよび引渡しは、後見・保佐機関および債権者(子を引渡される者)の参加の下で行われ、必要に応じて警察(内務機関)、医師、通訳などが参加する(執行第 109 条の 3 第 1 項)。接触の権利の行使においては、債務者が債権者の子との接触を妨げなかったかどうかを執行官が確認する(執行第 109 条の 3 第 4 項)。

判決の執行の際に、被告および子の所在が知れないときは、債権者の申立または職権に基づき執行官による搜索が行われるほか(執行第 65 条第 4 項)、債権者と業者の契約に基づき民間の探偵業者が探索をする(探偵・警備業法第 3 条)。執行官の搜索により子の所在が明らかになったときには、子の所在地の後見・保佐機関および中央当局にその旨が速やかに通知される(執行第 65 条第 14 項)。

⁹ 通常の手続では 2 ヶ月とされている(民訴第 154 条第 1 項)。

¹⁰ Войтович Л. В. Процессуальные особенности рассмотрения и разрешения дел по заявлению о возвращении ребенка или об осуществлении в отношении ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации// Право и образование. 2015. № 3. С. 130.

2 ハーグ条約に関連するロシア連邦の法令および条文¹¹

*一部のみを翻訳した条文には、条文の横に（抄訳）と記載した。各号列記の部分については、原文に号数が明記されている場合には、漢数字に翻訳した。原文に号数が明記されていない箇所の一部のみを訳出する場合には（民事訴訟法典第 215 条乃至第 217 条）、翻訳の際に号数を括弧書きで表示した。

(1) ロシア連邦家族法典¹²

1995 年 12 月 29 日連邦法律第 223 号（最終改正 2014 年 11 月 4 日）

第 1 編 総則

第 1 章 家族法

<p>家族法の規制対象</p>	<p>Статья 2. Отношения, регулируемые семейным законодательством</p> <p>Семейное законодательство устанавливает условия и порядок вступления в брак, прекращения брака и признания его недействительным, регулирует личные неимущественные и имущественные отношения между членами семьи: супругами, родителями и детьми (усыновителями и усыновленными), а в случаях и в пределах, предусмотренных семейным законодательством, между другими родственниками и иными лицами, а также определяет формы и порядок устройства в семью детей, оставшихся без попечения родителей.</p> <p>第 2 条 家族法により規制される関係</p> <p>家族法は、婚姻、婚姻の消滅および無効確認の要件および手続を定め、家族構成員、すなわち、夫婦、父母と子（養親と養子）ならびに家族法に定めがある場合には、その定め範囲においてその他の血族およびその他の者の間の身分上の非財産関係および財産関係を規制し、ならびに、父母の監護なしに放置された子の家族への受入れの形態および手続について定める。</p>
<p>家族法の法源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家族法は共同管轄事項（第 1 項） ・ 連邦法律と連邦構 	<p>Статья 3. Семейное законодательство и иные акты, содержащие нормы семейного права</p> <p>1. В соответствии с Конституцией Российской Федерации семейное</p>

¹¹ 本稿に掲載されるロシアの法律の原文は、いずれも СПС«КонсультантПлюс»のデータベースに 2015 年 3 月 1 日現在で掲載されているものを底本とした。

¹² 主な邦訳として、家族法典の制定直後に公表された森下敏男「邦訳：ロシア連邦新家族法典（1995 年）」神戸法学雑誌 46 巻 2 号（1996 年）があり、本稿も訳出において参照した。

<p>成主体の法律の関 係（第2項）</p> <p>・下位法令（第3項）</p>	<p>законодательство находится в совместном ведении Российской Федерации и субъектов Российской Федерации.</p> <p>2. Семейное законодательство состоит из настоящего Кодекса и принимаемых в соответствии с ним других федеральных законов (далее - законы), а также законов субъектов Российской Федерации.</p> <p>Законы субъектов Российской Федерации регулируют семейные отношения, которые указаны в статье 2 настоящего Кодекса, по вопросам, отнесенным к ведению субъектов Российской Федерации настоящим Кодексом, и по вопросам, непосредственно настоящим Кодексом не урегулированным.</p> <p>Нормы семейного права, содержащиеся в законах субъектов Российской Федерации, должны соответствовать настоящему Кодексу.</p> <p>3. На основании и во исполнение настоящего Кодекса, других законов, указов Президента Российской Федерации Правительство Российской Федерации вправе принимать нормативные правовые акты в случаях, непосредственно предусмотренных настоящим Кодексом, другими законами, указами Президента Российской Федерации.</p> <p>第3条 家族法および家族法の規範を含むその他の法令</p> <p>第1項 ロシア連邦憲法により、家族法は、ロシア連邦およびロシア連邦構成主体の共同管轄事項に属する。</p> <p>第2項 家族法は、本法典および本法典に基づいて採択された他の連邦法律（以下、「法律」と言う。）、ならびに、ロシア連邦構成主体の法律からなる。</p> <p>ロシア連邦構成主体の法律は、本法典によりロシア連邦構成主体の管轄とされた事項、および、本法典により直接に規制されていない事項について、前条の定める家族関係を規制する。</p> <p>ロシア連邦構成主体の法律に含まれる家族法の規範は、本法典に適合しなければならない。</p> <p>第3項 本法典、他の法律およびロシア連邦大統領令に基づき、かつ、右の法令を執行するために、ロシア連邦政府は、本法典、他の法律およびロシア連邦大統領令に直接の定めがある場合には、法規を定める権限を有する。</p>
--	--

第2章 家族の権利の行使および保護

<p>家族の権利の保護の 主体</p>	<p>Статья 8. Защита семейных прав</p>
-------------------------	---------------------------------------

	<p>1. Защита семейных прав осуществляется судом по правилам гражданского судопроизводства, а в случаях, предусмотренных настоящим Кодексом, государственными органами, в том числе органами опеки и попечительства.</p> <p>2. Защита семейных прав осуществляется способами, предусмотренными соответствующими статьями настоящего Кодекса.</p> <p>第8条 家族の権利の保護</p> <p>第1項 家族の権利の保護は、民事裁判手続の規則に基づき裁判所によって行われ、本法典に定めのある場合には、後見・保佐機関その他の国家機関によって行われる。</p> <p>第2項 家族の権利の保護は、本法典の関係する条文の定める手段によって行われる。</p>
--	--

第4編 親子の権利および義務

第10章 子の出生関係の確定

非嫡出子の親権に対する関係	<p>Статья 53. Права и обязанности детей, родившихся от лиц, не состоящих в браке между собой</p> <p>При установлении отцовства в порядке, предусмотренном статьями 48 - 50 настоящего Кодекса, дети имеют такие же права и обязанности по отношению к родителям и их родственникам, какие имеют дети, родившиеся от лиц, состоящих в браке между собой.</p> <p>第53条 非嫡出子の権利および義務</p> <p>子は、本法典第48条乃至第50条の定める手続に基づく父子関係の確定の際に、父母および血族に対して、嫡出子が有するものと等しい権利および義務を有する。</p>
---------------	--

第11章 未成年の子の権利

<p>子の住所の決定に関する原則</p> <p>→親が別居する場合の子の住所については第65条第3項を参照。</p>	<p>Статья 54. Право ребенка жить и воспитываться в семье</p> <p>1. Ребенком признается лицо, не достигшее возраста восемнадцати лет (совершеннолетия).</p> <p>2. Каждый ребенок имеет право жить и воспитываться в семье, насколько это возможно, право знать своих родителей, право на их заботу, право на совместное с ними проживание, за исключением случаев, когда</p>
--	---

это противоречит его интересам.

Ребенок имеет права на воспитание своими родителями, обеспечение его интересов, всестороннее развитие, уважение его человеческого достоинства.

При отсутствии родителей, при лишении их родительских прав и в других случаях утраты родительского попечения право ребенка на воспитание в семье обеспечивается органом опеки и попечительства в порядке, установленном главой 18 настоящего Кодекса.

第 54 条 家族の中で生活し、養育される子の権利

第 1 項 18 歳（成年）未満の者は、子とみなされる。

第 2 項 すべての子は、可能な限り家族の中で生活し、養育される権利、自らの父母を知る権利、父母に配慮される権利、および、子の利益に反しない限りで父母と同居する権利を有する。

子は、自らの父母によって養育される権利、その利益を保障される権利、全面的に発達する権利、および、人間としての尊厳を尊重される権利を有する。

父母が欠ける場合、父母が親権を剥奪されている場合、または、親の監護が失われたその他の場合には、家族の中で養育される子の権利は、本法典第 18 章の定める手続きに従い、後見・保佐機関によって保障される。

Статья 55. Право ребенка на общение с родителями и другими родственниками

1. Ребенок имеет право на общение с обоими родителями, дедушкой, бабушкой, братьями, сестрами и другими родственниками. Расторжение брака родителей, признание его недействительным или раздельное проживание родителей не влияют на права ребенка.

В случае раздельного проживания родителей ребенок имеет право на общение с каждым из них. Ребенок имеет право на общение со своими родителями также в случае их проживания в разных государствах.

2. Ребенок, находящийся в экстремальной ситуации (задержание, арест, заключение под стражу, нахождение в медицинской организации и другое), имеет право на общение со своими родителями (лицами, их заменяющими) и другими родственниками в порядке, установленном законом.

<p>子の権利および法益を保護する主体</p>	<p>第 55 条 父母その他の血族と面会交流する子の権利</p> <p>第 1 項 子は、父母の双方、祖父母、兄弟、姉妹その他の血族と面会交流する権利を有する。父母の離婚、婚姻の無効確認または父母の別居は、子の権利に影響しない。</p> <p>父母が別居する場合には、子は、父母のそれぞれと面会交流する権利を有する。子は、父母が異なる国に居住する場合にも父母と面会交流する権利を有する。</p> <p>第 2 項 特殊な状況（逮捕、勾留、拘禁、医療施設への収容その他）にある子は、法律の定める手続により自らの父母（親権者）およびその他の血族と面会する権利を有する。</p> <p>Статья 56. Право ребенка на защиту</p> <p>1. Ребенок имеет право на защиту своих прав и законных интересов. Защита прав и законных интересов ребенка осуществляется родителями (лицами, их заменяющими), а в случаях, предусмотренных настоящим Кодексом, органом опеки и попечительства, прокурором и судом.</p> <p>Несовершеннолетний, признанный в соответствии с законом полностью дееспособным до достижения совершеннолетия, имеет право самостоятельно осуществлять свои права и обязанности, в том числе право на защиту.</p> <p>2. Ребенок имеет право на защиту от злоупотреблений со стороны родителей (лиц, их заменяющих).</p> <p>При нарушении прав и законных интересов ребенка, в том числе при невыполнении или при ненадлежащем выполнении родителями (одним из них) обязанностей по воспитанию, образованию ребенка либо при злоупотреблении родительскими правами, ребенок вправе самостоятельно обращаться за их защитой в орган опеки и попечительства, а по достижении возраста четырнадцати лет в суд.</p> <p>3. Должностные лица организаций и иные граждане, которым станет известно об угрозе жизни или здоровью ребенка, о нарушении его прав и законных интересов, обязаны сообщить об этом в орган опеки и попечительства по месту фактического нахождения ребенка. При получении таких сведений орган опеки и попечительства обязан принять необходимые меры по защите прав и законных интересов ребенка.</p>
-------------------------	---

	<p>第 56 条 保護を受ける子の権利</p> <p>第 1 項 子は、自らの権利および法益を保護される権利を有する。</p> <p>子の権利および法益は、父母（父母に代わる者）、ならびに、本法典が定める場合には後見・保佐機関、検察官および裁判所によって保護される。</p> <p>法律に従い成年前に完全な行為能力を認められた未成年者は、保護を受ける権利その他の権利および義務を自ら行使する。</p> <p>第 2 項 子は、父母（父母に代わる者）の濫用から保護される権利を有する。</p> <p>子の養育および教育に関する義務の父母（父母に代わる者）による不履行もしくは不完全履行その他の子の権利および法益の侵害がなされたとき、または、親権が濫用されたとき、子は、後見・保佐機関に対して、また、14 歳に達したときは裁判所に対して、その保護を自ら求める権利を有する。</p> <p>第 3 項 子の生命もしくは健康の脅威または子の権利および法益の侵害について知った組織の役職者および国民は、子の事実上の居所の後見・保佐機関に対しその旨を報告する義務を負う。後見・保佐機関は、右の情報を受け取った場合、子の権利および法益を保護するために必要な措置をとる義務を負う。</p>
--	---

第 12 章 父母の権利および義務

<p>父母の子に対する平等の権利および義務</p> <p>本条により、ロシアにおいて、父母は、ハーグ条約の意味での「監護の権利」を共同で有していると解されている。</p>	<p>Статья 61. Равенство прав и обязанностей родителей</p> <p>1. Родители имеют равные права и несут равные обязанности в отношении своих детей (родительские права).</p> <p>2. Родительские права, предусмотренные настоящей главой, прекращаются по достижении детьми возраста восемнадцати лет (совершеннолетия), а также при вступлении несовершеннолетних детей в брак и в других установленных законом случаях приобретения детьми полной дееспособности до достижения ими совершеннолетия.</p> <p>第 61 条 父母の権利および義務の平等</p> <p>第 1 項 父母は、子に対し平等の権利を有し、義務を負う（親権）。</p> <p>第 2 項 本章の定める親権は、子が 18 歳（成年）に達した場合、未成年の子が婚姻した場合、および、法律により未成年者が成年に達する前に完全な行為能力を取得する旨を定められたその他の場合に、消滅する。</p>
---	--

Статья 62. Права несовершеннолетних родителей

1. Несовершеннолетние родители имеют права на совместное проживание с ребенком и участие в его воспитании.

2. Несовершеннолетние родители, не состоящие в браке, в случае рождения у них ребенка и при установлении их материнства и (или) отцовства вправе самостоятельно осуществлять родительские права по достижении ими возраста шестнадцати лет. До достижения несовершеннолетними родителями возраста шестнадцати лет ребенку может быть назначен опекун, который будет осуществлять его воспитание совместно с несовершеннолетними родителями ребенка. Разногласия, возникающие между опекуном ребенка и несовершеннолетними родителями, разрешаются органом опеки и попечительства.

3. Несовершеннолетние родители имеют права признавать и оспаривать свое отцовство и материнство на общих основаниях, а также имеют право требовать по достижении ими возраста четырнадцати лет установления отцовства в отношении своих детей в судебном порядке.

第 62 条 未成年の父母の権利

第 1 項 未成年の父母は、子と同居し、その養育に参加する権利を有する。

第 2 項 婚姻していない未成年の父母は、子が出生し、その母子関係および（または）父子関係が確定した場合には、16 歳に達するとともに自ら親権を行使する権利を有する。未成年の父母が 16 歳に達するまでは、子に後見人を選任することができ、後見人は、未成年の父母と共同で子の養育を行う。後見人と未成年の父母の意見の不一致は、後見・保佐機関によって解決される。

第 3 項 未成年の父母は、一般的根拠に基づき、父子関係および母子関係を認め、またはこれを争う権利を有し、14 歳に達している場合には、子との父子関係の確認を裁判手続により請求する権利を有する。

Статья 63. Права и обязанности родителей по воспитанию и образованию детей

1. Родители имеют право и обязаны воспитывать своих детей.

Родители несут ответственность за воспитание и развитие своих детей.

<p>子の法定代理人</p>	<p>Они обязаны заботиться о здоровье, физическом, психическом, духовном и нравственном развитии своих детей.</p> <p>Родители имеют преимущественное право на обучение и воспитание своих детей перед всеми другими лицами.</p> <p>2. Родители обязаны обеспечить получение детьми общего образования.</p> <p>Родители имеют право выбора образовательной организации, формы получения детьми образования и формы их обучения с учетом мнения детей до получения ими основного общего образования.</p> <p>第 63 条 子の養育および教育に関する父母の権利および義務</p> <p>第 1 項 父母は、子を養育する権利を有し、義務を負う。</p> <p>父母は、子の養育および発達に対し責任を負う。父母は、子の健康、ならびに、身体的、心理的、精神的および道徳的成長に配慮する義務を負う。</p> <p>父母は、子の教育および養育について他のすべての者に対する優先権を有する。</p> <p>第 2 項 父母は、子が普通基礎教育を受けることを保障する義務を負う。</p> <p>父母は、子が普通基礎教育を受ける前に、子の意見を考慮して、教育施設、子が受ける教育の形態および学習の形態を選択する権利を有する。</p> <p>Статья 64. Права и обязанности родителей по защите прав и интересов детей</p> <p>1. Защита прав и интересов детей возлагается на их родителей.</p> <p>Родители являются законными представителями своих детей и выступают в защиту их прав и интересов в отношениях с любыми физическими и юридическими лицами, в том числе в судах, без специальных полномочий.</p> <p>2. Родители не вправе представлять интересы своих детей, если органом опеки и попечительства установлено, что между интересами родителей и детей имеются противоречия. В случае разногласий между родителями и детьми орган опеки и попечительства обязан назначить представителя для защиты прав и интересов детей.</p> <p>第 64 条 子の権利および利益を保護する父母の権利および義務</p> <p>第 1 項 子の権利および利益の保護は、父母に委ねられる。</p>
----------------	--

<p>父母が別居中の子の住所の決定手続（第3項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則は父母の協議によって決まる。 ・協議が整わない場合には裁判所が決定する。 ・子の住所を決定する際の判断基準。 	<p>父母は、子の法定代理人であり、特別の授権なしに、裁判所における場合を含め、任意の自然人および法人との関係において、子の権利および利益を保護する。</p> <p>第2項 父母は、後見・保佐機関により、父母とその子との利益が相反することが確認された場合には、子の利益を代表する権利を有さない。父母と子の利益が相反する場合、後見・保佐機関は、子の権利および利益を保護するために、代理人を選任する義務を負う。</p> <p>Статья 65. Осуществление родительских прав</p> <p>1. Родительские права не могут осуществляться в противоречии с интересами детей. Обеспечение интересов детей должно быть предметом основной заботы их родителей.</p> <p>При осуществлении родительских прав родители не вправе причинять вред физическому и психическому здоровью детей, их нравственному развитию. Способы воспитания детей должны исключать пренебрежительное, жестокое, грубое, унижающее человеческое достоинство обращение, оскорбление или эксплуатацию детей.</p> <p>Родители, осуществляющие родительские права в ущерб правам и интересам детей, несут ответственность в установленном законом порядке.</p> <p>2. Все вопросы, касающиеся воспитания и образования детей, решаются родителями по их взаимному согласию исходя из интересов детей и с учетом мнения детей. Родители (один из них) при наличии разногласий между ними вправе обратиться за разрешением этих разногласий в орган опеки и попечительства или в суд.</p> <p>3. Место жительства детей при раздельном проживании родителей устанавливается соглашением родителей.</p> <p>При отсутствии соглашения спор между родителями разрешается судом исходя из интересов детей и с учетом мнения детей. При этом суд учитывает привязанность ребенка к каждому из родителей, братьям и сестрам, возраст ребенка, нравственные и иные личные качества родителей, отношения, существующие между каждым из родителей и ребенком, возможность создания ребенку условий для воспитания и развития (род деятельности, режим работы родителей, материальное и семейное положение родителей и другое).</p> <p>По требованию родителей (одного из них) в порядке, установленном</p>
--	--

гражданским процессуальным законодательством, и с учетом требований абзаца второго настоящего пункта суд с обязательным участием органа опеки и попечительства вправе определить место жительства детей на период до вступления в законную силу судебного решения об определении их места жительства.

4. При осуществлении родительских прав родители (лица, их заменяющие) имеют право на оказание им содействия в предоставлении семье медицинской, психологической, педагогической, юридической, социальной помощи.

Условия и порядок оказания содействия в предоставлении указанной помощи определяются законодательством Российской Федерации о социальном обслуживании.

第 65 条 親権の行使

第 1 項 親権は、子の利益に反して行使することはできない。子の利益の保障は、父母の基本的配慮の対象でなければならない。

父母は、親権の行使に際して、子の身体的および心理的健康、ならびに道徳的成長を害する権利を有さない。子の養育方法は、子を蔑視し、残虐で、粗野で、人間の尊厳を傷つける取扱い、侮辱または子の搾取を排除するものでなければならない。

親権を行使し、子の権利および利益を害する父母は、法律の定める手続に基づき責任を負う。

第 2 項 子の養育および教育に関するすべての問題は、子の利益のために、子の意見を考慮して、父母によりその相互の同意に基づいて決定される。父母（その一方）は、意見の不一致がある場合、この不一致の解決を求めて、後見・保佐機関または裁判所に申立てる権利を有する。

第 3 項 父母が別居中の子の住所は、父母の協議に基づいて指定される。

協議が整わない場合、父母の間の紛争は、子の利益のために、子の意見を考慮して裁判所によって解決される。裁判所は、その際に、父母のそれぞれ、兄弟および姉妹に対する子の親しさ、子の年齢、父母の道徳的およびその他の個人的性質、父母のそれぞれと子の間に存在する関係、ならびに、子に対して養育および成長のための条件を作り出す可能性（父母の職種、勤務体制および父母その他の物質的状況および家族状況）を考慮する。

裁判所は、民事訴訟法の定める手続に従った父母（その一方）の請求に基づき、前段の要件を考慮して、後見・保佐機関の義務的参加の

<p>子と別居している親による親権の行使</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子との面会交流権（第1項）。 ・親権の行使に関する協議。協議が整わない場合の裁判所による解決（第2項）。 ・子と同居する親が、第2項の定める判決を履行しない場合の責任（第3項）。 ・第2項の定める判決が履行されない場合の裁判（第3項）。 <p>→子の引渡しに関する判決の執行については、第79条第2項および執行手続法第109条の3を参照。</p> <p>→面会交流に関する判決の執行については、執行手続法第109条の3を参照。</p>	<p>下で、子の住所の決定に関する判決の効力が生じるまでの間の子の住所について決定する権限を有する。</p> <p>第4項 父母（父母に代わる者）は、親権の行使に際して、家族に対する医療的、心理的、教育的、法的小および社会的扶助の提供に関する支援を受ける権利を有する。</p> <p>右の扶助の提供について支援を受ける条件および手続は、社会サービスに関するロシア連邦の法令によって決定される。</p> <p>Статья 66. Осуществление родительских прав родителем, проживающим отдельно от ребенка</p> <p>1. Родитель, проживающий отдельно от ребенка, имеет права на общение с ребенком, участие в его воспитании и решении вопросов получения ребенком образования.</p> <p>Родитель, с которым проживает ребенок, не должен препятствовать общению ребенка с другим родителем, если такое общение не причиняет вред физическому и психическому здоровью ребенка, его нравственному развитию.</p> <p>2. Родители вправе заключить в письменной форме соглашение о порядке осуществления родительских прав родителем, проживающим отдельно от ребенка.</p> <p>Если родители не могут прийти к соглашению, спор разрешается судом с участием органа опеки и попечительства по требованию родителей (одного из них). По требованию родителей (одного из них) в порядке, установленном гражданским процессуальным законодательством, суд с обязательным участием органа опеки и попечительства вправе определить порядок осуществления родительских прав на период до вступления в законную силу судебного решения.</p> <p>3. При невыполнении решения суда к виновному родителю применяются меры, предусмотренные гражданским процессуальным законодательством. При злостном невыполнении решения суда суд по требованию родителя, проживающего отдельно от ребенка, может вынести решение о передаче ему ребенка исходя из интересов ребенка и с учетом мнения ребенка.</p> <p>4. Родитель, проживающий отдельно от ребенка, имеет право на получение информации о своем ребенке из воспитательных учреждений, медицинских организаций, учреждений социальной защиты населения и</p>
--	---

аналогичных организаций. В предоставлении информации может быть отказано только в случае наличия угрозы для жизни и здоровья ребенка со стороны родителя. Отказ в предоставлении информации может быть оспорен в судебном порядке.

第 66 条 子と別居している親による親権の行使

第 1 項 子と別居している親は、子と面会交流し、子の養育および子が教育を受けるうえでの問題の決定に参加する権利を有する。

子と同居している親は、面会交流が子の身体的および心理的健康ならびに道徳的成長に害を及ぼさない限り、子が他方の親と面会交流することを妨げてはならない。

第 2 項 父母は、子と別居している親の親権の行使の手續について書面により協定を結ぶ権利を有する。父母の協議が整わない場合、紛争は、父母（その一方）の請求に基づき、後見・保佐機関の参加の下で、裁判所によって解決される。裁判所は、民事訴訟法の定める手續に基づく父母（その一方）の請求に基づき、後見・保佐機関の義務的参加の下で、判決の効力が生じるまでの間の親権の行使の手續について決定する権限を有する。

第 3 項 判決が履行されない場合、有責の親に対し、民事訴訟法の定める措置が適用される。判決が悪意により履行されない場合、裁判所は、子と別居している親の請求に基づき、子の利益のために、子の意見を考慮して、別居している親に子を引渡す判決を言渡すことができる。

第 4 項 子と別居している親は、養育施設、医療施設、住民社会保護施設その他類似の施設から子に関する情報を得る権利を有する。情報の提供は、子の生命および健康に対する親からの脅威が存在する場合にのみ、拒否することができる。情報の提供が拒否された場合には、裁判手續により争うことができる。

Статья 67. Право на общение с ребенком дедушки, бабушки, братьев, сестер и других родственников

1. Дедушка, бабушка, братья, сестры и другие родственники имеют право на общение с ребенком.

2. В случае отказа родителей (одного из них) от предоставления близким родственникам ребенка возможности общаться с ним орган опеки и попечительства может обязать родителей (одного из них) не препятствовать этому общению.

<p>不法に子を留置する者に対する返還請求。 →子の引渡しの判決の執行については、第 79 条第 2 項および執行手続法第 109 条の 3 を参照。</p>	<p>3. Если родители (один из них) не подчиняются решению органа опеки и попечительства, близкие родственники ребенка либо орган опеки и попечительства вправе обратиться в суд с иском об устранении препятствий к общению с ребенком. Суд разрешает спор исходя из интересов ребенка и с учетом мнения ребенка.</p> <p>В случае невыполнения решения суда к виновному родителю применяются меры, предусмотренные гражданским процессуальным законодательством.</p> <p>第 67 条 祖父母、兄弟、姉妹その他の血族が子と面会交流する権利 第 1 項 祖父母、兄弟、姉妹その他の血族は、子と面会交流する権利を有する。 第 2 項 父母（その一方）が子と面会交流する機会を子の血族に与えることを拒否する場合、後見・保佐機関は、父母（その一方）に対し、面会交流を妨げないよう義務づけることができる。 第 3 項 父母（その一方）が後見・保佐機関の決定に従わない場合、血族または後見・保佐機関は、子との面会交流に対する妨害を排除するよう裁判所に訴えを提起する権利を有する。裁判所は、子の利益のために、子の意見を考慮して紛争を解決する。 判決が履行されない場合、有責の親に対し、民事訴訟法の定める措置が適用される。</p> <p>Статья 68. Защита родительских прав</p> <p>1. Родители вправе требовать возврата ребенка от любого лица, удерживающего его у себя не на основании закона или не на основании судебного решения. В случае возникновения спора родители вправе обратиться в суд за защитой своих прав.</p> <p>При рассмотрении этих требований суд вправе с учетом мнения ребенка отказать в удовлетворении иска родителей, если придет к выводу, что передача ребенка родителям не отвечает интересам ребенка.</p> <p>2. Если судом установлено, что ни родители, ни лицо, у которого находится ребенок, не в состоянии обеспечить его надлежащее воспитание и развитие, суд передает ребенка на попечение органа опеки и попечительства.</p> <p>第 68 条 親権の保護</p>
---	--

<p>親権の剥奪事由</p>	<p>第1項 父母は、法律または裁判に基づかずに子を留置する者に対し、子の返還を請求する権利を有する。父母は、紛争が生じた場合、自らの権利の保護を求めて裁判所に申立てることができる。</p> <p>裁判所は、右の請求の審理に際して、父母への子の引渡しの子の利益に反するとの結論に達した場合、子の意見を考慮して父母の請求を棄却する権利を有する。</p> <p>第2項 裁判所により父母も、子を留置する者も子にしかるべき養育および成長を保障できないことが確認された場合、裁判所は、子を後見・保佐機関に引渡す。</p> <p>Статья 69. Лишение родительских прав</p> <p>Родители (один из них) могут быть лишены родительских прав, если они:</p> <ul style="list-style-type: none"> уклоняются от выполнения обязанностей родителей, в том числе при злостном уклонении от уплаты алиментов; отказываются без уважительных причин взять своего ребенка из родильного дома (отделения) либо из иной медицинской организации, воспитательного учреждения, учреждения социальной защиты населения или из аналогичных организаций; злоупотребляют своими родительскими правами; жестoko обращаются с детьми, в том числе осуществляют физическое или психическое насилие над ними, покушаются на их половую неприкосновенность; являются больными хроническим алкоголизмом или наркоманией; совершили умышленное преступление против жизни или здоровья своих детей либо против жизни или здоровья супруга. <p>第69条 親権の剥奪</p> <p>父母（その一方）は、以下の場合に親権を剥奪される。</p> <p>扶養料の支払いの悪意による不履行その他の父母の義務の履行の回避</p> <p>正当な理由なく産院（産科）またはその他の医療施設、養育施設、住民社会保護施設もしくは類似の施設から自らの子を引き取することを拒否すること</p> <p>親権の濫用</p> <p>子に対する身体的または心理的暴力の行使、子の貞操の侵害その他</p>
----------------	---

<p>親権の剥奪手続</p>	<p>の子への虐待 慢性のアルコール依存患者または麻薬依存患者であること 子または配偶者の生命または健康に対する故意の犯罪の実行</p> <p>Статья 70. Порядок лишения родительских прав</p> <p>1. Лишение родительских прав производится в судебном порядке. Дела о лишении родительских прав рассматриваются по заявлению одного из родителей или лиц, их заменяющих, заявлению прокурора, а также по заявлениям органов или организаций, на которые возложены обязанности по охране прав несовершеннолетних детей (органов опеки и попечительства, комиссий по делам несовершеннолетних, организаций для детей-сирот и детей, оставшихся без попечения родителей, и других).</p> <p>2. Дела о лишении родительских прав рассматриваются с участием прокурора и органа опеки и попечительства.</p> <p>3. При рассмотрении дела о лишении родительских прав суд решает вопрос о взыскании алиментов на ребенка с родителей (одного из них), лишенных родительских прав.</p> <p>4. Если суд при рассмотрении дела о лишении родительских прав обнаружит в действиях родителей (одного из них) признаки уголовно наказуемого деяния, он обязан уведомить об этом прокурора.</p> <p>5. Суд обязан в течение трех дней со дня вступления в законную силу решения суда о лишении родительских прав направить выписку из этого решения суда в орган записи актов гражданского состояния по месту государственной регистрации рождения ребенка.</p> <p>第70条 親権の剥奪手続</p> <p>第1項 親権の剥奪は裁判手続によって行われる。 親権剥奪に関する事件は、父母の一方、父母に代わる者、検察官または未成年の子を保護する義務を負う機関もしくは組織（後見・保佐機関、未成年者問題委員会、孤児および父母の監護なしに放置された子のための施設など）の申立てに基づいて審理される。</p> <p>第2項 親権剥奪に関する事件は、検察官および後見・保佐機関の参加の下で審理される。</p> <p>第3項 親権剥奪に関する事件の審理に際し、裁判所は、親権を剥奪された父母（その一方）から子の扶養料の取立てに関する問題について決定する。</p>
----------------	---

<p>親権剥奪の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親権剥奪後の子の居住に関わる問題の裁判所による解決（第2項）。 	<p>第4項 裁判所は、親権剥奪に関する事件の審理の際に父母（その一方）の行為のなかに刑罰を科されるべき行為の指標を発見した場合は、その旨を検察官に通知する義務を負う。</p> <p>第5項 裁判所は、親権剥奪に関する判決の効力が生じた日から3日以内に、この判決の抄本を、子の出生登録地の身分事項登録機関に送付する義務を負う。</p> <p>Статья 71. Последствия лишения родительских прав</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Родители, лишённые родительских прав, теряют все права, основанные на факте родства с ребёнком, в отношении которого они были лишены родительских прав, в том числе право на получение от него содержания (статья 87 настоящего Кодекса), а также право на льготы и государственные пособия, установленные для граждан, имеющих детей. 2. Лишение родительских прав не освобождает родителей от обязанности содержать своего ребёнка. 3. Вопрос о дальнейшем совместном проживании ребёнка и родителей (одного из них), лишённых родительских прав, решается судом в порядке, установленном жилищным законодательством. 4. Ребёнок, в отношении которого родители (один из них) лишены родительских прав, сохраняет право собственности на жилое помещение или право пользования жилым помещением, а также сохраняет имущественные права, основанные на факте родства с родителями и другими родственниками, в том числе право на получение наследства. 5. При невозможности передать ребёнка другому родителю или в случае лишения родительских прав обоих родителей ребёнок передаётся на попечение органа опеки и попечительства. 6. Усыновление ребёнка в случае лишения родителей (одного из них) родительских прав допускается не ранее истечения шести месяцев со дня вынесения решения суда о лишении родителей (одного из них) родительских прав. <p>第71条 親権剥奪の効果</p> <p>第1項 親権を剥奪された父母は、子に扶養される権利（本法典第87条）その他の親権剥奪の対象となった子を出生した事実に基づくあらゆる権利、ならびに、子を持つ国民のために定められた特典および国家手当を受け取る権利を失う。</p>
---	--

第2項 親権の剥奪により、父母は自らの子を扶養する義務を免れない。

第3項 子と親権を剥奪された父母（その一方）の親権剥奪後の同居に関する問題は、住宅法の定める手続により裁判所によって解決される。

第4項 父母（その一方）が親権を剥奪された子は、住居に対する所有権および住居の利用権を維持し、また、父母その他の血族との血縁関係が存在するという事実に基づく、相続権その他の財産上の権利を維持する。

第5項 子は、他の親に引渡すことができない場合、または、父母がともに親権を剥奪された場合には、後見・保佐機関に監護のために引渡される。

第6項 父母（その一方）の親権が剥奪された場合の子の養子縁組は、父母（その一方）の親権の剥奪に関する裁判所の決定が言渡された日から6ヶ月が経過したのちに認められる。

Статья 72. Восстановление в родительских правах

1. Родители (один из них) могут быть восстановлены в родительских правах в случаях, если они изменили поведение, образ жизни и (или) отношение к воспитанию ребенка.

2. Восстановление в родительских правах осуществляется в судебном порядке по заявлению родителя, лишенного родительских прав. Дела о восстановлении в родительских правах рассматриваются с участием органа опеки и попечительства, а также прокурора.

3. Одновременно с заявлением родителей (одного из них) о восстановлении в родительских правах может быть рассмотрено требование о возврате ребенка родителям (одному из них).

4. Суд вправе с учетом мнения ребенка отказать в удовлетворении иска родителей (одного из них) о восстановлении в родительских правах, если восстановление в родительских правах противоречит интересам ребенка.

Восстановление в родительских правах в отношении ребенка, достигшего возраста десяти лет, возможно только с его согласия.

Не допускается восстановление в родительских правах, если ребенок усыновлен и усыновление не отменено (статья 140 настоящего Кодекса).

5. В течение трех дней со дня вступления в законную силу решения суда о восстановлении в родительских правах суд направляет выписку из такого решения суда в орган записи актов гражданского состояния по

<p>親権の制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親権の制限事由(第2項) ・親権の制限手続(第3項、第4項) 	<p>месту государственной регистрации рождения ребенка.</p> <p>第72条 親権の回復</p> <p>第1項 父母(その一方)が、その行動、生活様式、および(または)、子の養育に対する態度を改めた場合には、親権を回復することができる。</p> <p>第2項 親権の回復は、親権を剥奪された親の申立てに基づき、裁判手続によって行われる。親権の回復に関する事件は、後見・保佐機関および検察官の参加の下で審理される。</p> <p>第3項 親権の回復に関する父母(その一方)の申立てと同時に、父母(その一方)への子の返還に関する請求を審理することができる。</p> <p>第4項 裁判所は、親権の回復が子の利益に反する場合、子の意見を考慮したうえで、親権の回復に関する父母(その一方)の請求を棄却することができる。</p> <p style="padding-left: 2em;">10歳に達した子の親権は、子の同意がある場合にのみ、回復することができる。</p> <p style="padding-left: 2em;">子が養子に出されており、養子縁組が取り消されていない場合(本法典140条)、親権の回復は認められない。</p> <p>第5項 裁判所は、親権回復に関する判決の効力が生じた日から3日以内に当該決定の抄本を子の出生登録地の身分事項登録機関に送付する。</p> <p>Статья 73. Ограничение родительских прав</p> <p>1. Суд может с учетом интересов ребенка принять решение об отобрании ребенка у родителей (одного из них) без лишения их родительских прав (ограничении родительских прав).</p> <p>2. Ограничение родительских прав допускается, если оставление ребенка с родителями (одним из них) опасно для ребенка по обстоятельствам, от родителей (одного из них) не зависящим (психическое расстройство или иное хроническое заболевание, стечение тяжелых обстоятельств и другие).</p> <p>Ограничение родительских прав допускается также в случаях, если оставление ребенка с родителями (одним из них) вследствие их поведения является опасным для ребенка, но не установлены достаточные основания для лишения родителей (одного из них) родительских прав. Если родители (один из них) не изменят своего поведения, орган опеки и</p>
---	---

попечительства по истечении шести месяцев после вынесения судом решения об ограничении родительских прав обязан предъявить иск о лишении родительских прав. В интересах ребенка орган опеки и попечительства вправе предъявить иск о лишении родителей (одного из них) родительских прав до истечения этого срока.

3. Иск об ограничении родительских прав может быть предъявлен близкими родственниками ребенка, органами и организациями, на которые законом возложены обязанности по охране прав несовершеннолетних детей (пункт 1 статьи 70 настоящего Кодекса), дошкольными образовательными организациями, общеобразовательными организациями и другими организациями, а также прокурором.

4. Дела об ограничении родительских прав рассматриваются с участием прокурора и органа опеки и попечительства.

5. При рассмотрении дела об ограничении родительских прав суд решает вопрос о взыскании алиментов на ребенка с родителей (одного из них).

6. Суд обязан в течение трех дней со дня вступления в законную силу решения суда об ограничении родительских прав направить выписку из такого решения суда в орган записи актов гражданского состояния по месту государственной регистрации рождения ребенка.

第73条 親権の制限

第1項 裁判所は、子の利益を考慮し、親権を剥奪せずに子を父母（その一方）から引き離す決定をすることができる（親権の制限）。

第2項 親権の制限は、父母（その一方）の責に帰すべからざる事情（精神障害、その他の慢性疾患、重大な事情の累積その他）により子を父母（その一方）のもとに留置することが子にとって危険な場合に認められる。

親権の制限は、子を父母（その一方）のもとに留置することが父母の行動からみて子にとって危険ではあるが、父母（その一方）から親権を剥奪する十分な理由が確認されない場合にも認められる。父母（その一方）が自らの行動を改めない場合、後見・保佐機関は、親権の制限に関する判決が言渡された日から6ヶ月が経過した後に、親権の剥奪に関する訴えを提起する義務を負う。後見・保佐機関は、子の利益のために、右の期間の満了前にも、親権の剥奪に関する訴えを提起することができる。

第3項 親権制限の訴えは、子の血族、法律により未成年の子の権利を

<p>親権制限の効果</p>	<p>保護する義務を負う機関および施設（本法典第70条第1項）、就学前教育施設、普通教育施設、その他の施設ならびに検察官により提起することができる。</p> <p>第4項 親権の制限に関する事件は、検察官および後見・保佐機関の参加の下で審理される。</p> <p>第5項 裁判所は、親権の制限に関する事件の審理の際に、父母（その一方）からの子の扶養料の取立てに関する問題を解決する。</p> <p>第6項 裁判所は、親権の制限に関する裁判所の決定の効力が生じた日から3日以内に当該決定の抄本を子の出生登録地の身分事項登録機関に送付する義務を負う。</p> <p>Статья 74. Последствия ограничения родительских прав</p> <p>1. Родители, родительские права которых ограничены судом, утрачивают право на личное воспитание ребенка, а также право на льготы и государственные пособия, установленные для граждан, имеющих детей.</p> <p>2. Ограничение родительских прав не освобождает родителей от обязанности по содержанию ребенка.</p> <p>3. Ребенок, в отношении которого родители (один из них) ограничены в родительских правах, сохраняет право собственности на жилое помещение или право пользования жилым помещением, а также сохраняет имущественные права, основанные на факте родства с родителями и другими родственниками, в том числе право на получение наследства.</p> <p>4. В случае ограничения родительских прав обоих родителей ребенок передается на попечение органа опеки и попечительства.</p> <p>第74条 親権制限の効果</p> <p>第1項 裁判所により親権を制限された父母は、子を自ら養育する権利、および、子を持つ国民のために定められた特典および国家手当を受け取る権利を失う。</p> <p>第2項 親権の制限により、父母は自らの子を扶養する義務を免れない。</p> <p>第3項 父母（その一方）が親権を制限された子は、住居に対する所有権および住居の利用権を維持し、また、父母その他の血族との血縁関係が存在するという事実に基づく、相続権その他の財産上の権利を維持する。</p> <p>第4項 子は、父母がともに親権を制限された場合には、後見・保佐機</p>
----------------	---

<p>親権を制限された父母の子と接触する権利</p>	<p>関に監護のために引渡される。</p> <p>Статья 75. Контакты ребенка с родителями, родительские права которых ограничены судом</p> <p>Родителям, родительские права которых ограничены судом, могут быть разрешены контакты с ребенком, если это не оказывает на ребенка вредного влияния. Контакты родителей с ребенком допускаются с согласия органа опеки и попечительства либо с согласия опекуна (попечителя), приемных родителей ребенка или администрации организации, в котором находится ребенок.</p> <p>第 75 条 裁判所により親権を制限された父母と子の接触</p> <p>裁判所により親権を制限された父母は、子に有害な影響を及ぼさない限り、子と接触することを許可される。父母の子との接触は、後見・保佐機関、後見人（保佐人）、里親または子が収容されている行政施設の同意がある場合に認められる。</p>
<p>親権の制限が取り消された場合の子の返還に関する問題</p>	<p>Статья 76. Отмена ограничения родительских прав</p> <p>1. Если основания, в силу которых родители (один из них) были ограничены в родительских правах, отпали, суд по иску родителей (одного из них) может вынести решение о возвращении ребенка родителям (одному из них) и об отмене ограничений, предусмотренных статьей 74 настоящего Кодекса.</p> <p>2. Суд с учетом мнения ребенка вправе отказать в удовлетворении иска, если возвращение ребенка родителям (одному из них) противоречит его интересам.</p> <p>3. В течение трех дней со дня вступления в законную силу решения суда об отмене ограничения родительских прав суд направляет выписку из такого решения суда в орган записи актов гражданского состояния по месту государственной регистрации рождения ребенка.</p> <p>第 76 条 親権の制限の取消</p> <p>第 1 項 裁判所は、父母（その一方）の親権を制限する理由が消滅した場合、父母（その一方）の申立に基づき、子を父母（その一方）に返還し、本法典第 74 条の定める制限を取り消す判決を言渡すことがで</p>

<p>後見・保佐機関の判断に基づく父母からの子の引離し</p>	<p>きる。</p> <p>第2項 裁判所は、子の父母（その一方）への返還が子の利益に反する場合、子の意見を考慮したうえで、請求を棄却することができる。</p> <p>第3項 裁判所は、親権制限の取消に関する判決の効力が生じた日から3日以内に当該判決の抄本を子の出生登録地の身分事項登録機関に送付する。</p> <p>Статья 77. Отобрание ребенка при непосредственной угрозе жизни ребенка или его здоровью</p> <p>1. При непосредственной угрозе жизни ребенка или его здоровью орган опеки и попечительства вправе немедленно отобрать ребенка у родителей (одного из них) или у других лиц, на попечении которых он находится.</p> <p>Немедленное отобрание ребенка производится органом опеки и попечительства на основании соответствующего акта органа исполнительной власти субъекта Российской Федерации либо акта главы муниципального образования в случае, если законом субъекта Российской Федерации органы местного самоуправления наделены полномочиями по опеке и попечительству в соответствии с федеральными законами.</p> <p>2. При отобрании ребенка орган опеки и попечительства обязан незамедлительно уведомить прокурора, обеспечить временное устройство ребенка и в течение семи дней после вынесения органом исполнительной власти субъекта Российской Федерации либо в случае, если законом субъекта Российской Федерации органы местного самоуправления наделены полномочиями по опеке и попечительству в соответствии с федеральными законами, главой муниципального образования акта об отобрании ребенка обратиться в суд с иском о лишении родителей родительских прав или об ограничении их родительских прав.</p> <p>第77条 子の生命または健康に対する直接の脅威が存在する場合の子の引離し</p> <p>第1項 後見・保佐機関は、子の生命または健康に対する直接の脅威が存在する場合、直ちに子を父母（その一方）または子を監護するその他の者から引離すことができる。</p> <p>子の即時の引離しは、ロシア連邦構成主体の執行権力機関の関係法令に基づき後見・保佐機関によって、また、ロシア連邦構成主体の法律により地方自治体の機関に連邦法律に基づく後見および保佐の権</p>
---------------------------------	---

<p>子の養育に関する後見・保佐機関の調査権限および裁判所への報告義務</p>	<p>限が委ねられている場合には自治体の長によって行われる。</p> <p>第2項 子を引離す際に、後見・保佐機関は、速やかに検察官に通知し、子の一時的な世話を保障し、ロシア連邦構成主体の執行権力機関、または、ロシア連邦構成主体の法律により地方自治体の機関に連邦法律に基づく後見および保佐の権限が委ねられている場合には自治体の長によって子の引離しが決定された日から7日以内に、親権の剥奪または制限に関する訴えを提起する義務を負う。</p> <p>Статья 78. Участие органа опеки и попечительства при рассмотрении судом споров, связанных с воспитанием детей</p> <p>1. При рассмотрении судом споров, связанных с воспитанием детей, независимо от того, кем предъявлен иск в защиту ребенка, к участию в деле должен быть привлечен орган опеки и попечительства.</p> <p>2. Орган опеки и попечительства обязан провести обследование условий жизни ребенка и лица (лиц), претендующего на его воспитание, и представить суду акт обследования и основанное на нем заключение по существу спора.</p> <p>第78条 子の養育に関する紛争の裁判所による審理への後見・保佐機関の参加</p> <p>第1項 後見・保佐機関は、裁判所が子の養育に関する紛争を審理する際に、子の保護に関する訴えが誰によって提起されたかに関わらず、事件に参加しなければならない。</p> <p>第2項 後見・保佐機関は、子および子の養育権を主張する者の生活条件を調査し、裁判所に報告書およびそれに基づく紛争の内容に関する意見書を裁判所に提出する義務を負う。</p>
<p>子の養育に関する判決の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子の引離しおよび引渡しの手続（第2項） <p>→関連条文は、第66条第3項、第68条第1項、第71条、第74条第4</p>	<p>Статья 79. Исполнение решений суда по делам, связанным с воспитанием детей</p> <p>1. Исполнение решений суда по делам, связанным с воспитанием детей, производится судебным исполнителем в порядке, установленном гражданским процессуальным законодательством.</p> <p>Если родитель (другое лицо, на попечении которого находится ребенок) препятствует исполнению судебного решения, к нему применяются меры, предусмотренные гражданским процессуальным законодательством.</p>

<p>項、第 77 条。 →執行手続法第 109 条の 3 を参照。</p>	<p>2. Принудительное исполнение решений, связанных с отобранием ребенка и передачей его другому лицу (лицам), должно производиться с обязательным участием органа опеки и попечительства и участием лица (лиц), которому передается ребенок, а в необходимых случаях с участием представителя органов внутренних дел, детского психолога, врача, педагога, переводчика и иных специалистов.</p> <p>При невозможности исполнения решения суда о передаче ребенка без ущерба его интересам ребенок может быть по определению суда временно помещен в организацию для детей-сирот и детей, оставшихся без попечения родителей (статья 155.1 настоящего Кодекса).</p> <p>第 79 条 子の養育に関する事件の判決の執行 第 1 項 子の養育に関する事件の判決の執行は、民事訴訟法の定める手続により、裁判所執行官によって行われる。 親（子を監護するその他の者）が判決の執行を妨げる場合には、民事訴訟法の定める措置が、その者に適用される。 第 2 項 子の引離しおよび子の他の者への引渡しに関する判決の強制執行は、後見・保佐機関および子が引渡される者の義務的参加の下で、また、必要な場合には内務機関、児童心理学者、医師、教育学者、通訳その他専門家の参加の下で行われる。 子の引渡しに関する判決が子の利益を害さずに執行できない場合には、子は、判決に基づき、孤児および父母の監護なしに放置された子のための施設（本法典第 155 条の 1）に一時的に收容することができる。</p>
--	--

(2) ロシア連邦民事訴訟法典

2002 年 11 月 14 日連邦法律第 138 号（最終改正 2014 年 12 月 31 日）

<p>ハーグ条約事件の裁判の際に被告および子の居所が知れない場合、裁判所は子の搜索を決定する（第 1 項）。 →搜索費用の徴収（第 2 項）については、執行手続法第 112 条を参照。</p>	<p>Статья 120. Розыск ответчика и (или) ребенка</p> <p>1. При неизвестности места пребывания ответчика по требованиям, предъявляемым в защиту интересов Российской Федерации, субъектов Российской Федерации, муниципальных образований, а также по требованиям о взыскании алиментов, возмещении вреда, причиненного увечьем, иным повреждением здоровья или в результате смерти кормильца, судья обязан вынести определение об объявлении розыска ответчика. При неизвестности места пребывания ответчика и (или) ребенка по требованию о возвращении незаконно перемещенного в</p>
--	---

<p>他の締約国の中央当局からロシアの中央当局がハーグ条約に基づく申請書を送付された場合の、当該子の手続の延期 →手続が延期されている間に、ハーグ条約事件の訴えがなされた場合は、</p>	<p>Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации судья обязан вынести определение об объявлении розыска ответчика и (или) ребенка.</p> <p>2. Взыскание расходов на розыск ответчика и (или) ребенка производится на основании заявления территориального органа федерального органа исполнительной власти по обеспечению установленного порядка деятельности судов и исполнению судебных актов и актов других органов путем выдачи судебного приказа в порядке, предусмотренном главой 11 настоящего Кодекса.</p> <p>第 120 条 被告および（または）子の搜索 第 1 項 裁判官は、ロシア連邦、ロシア連邦構成主体もしくは自治体の利益の保護に関する請求、または、養育費の取立てもしくは身体障害、その他の健康障害もしくは扶養者の死亡によって生じた損害の賠償に関する請求に係わる被告の居所が知れない場合、被告の搜索を決定する義務を負う。裁判官は、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する請求に係わる被告および（または）子の居所が知れない場合に、被告および（または）子の搜索を決定する義務を負う。</p> <p>第 2 項 被告および（または）子の搜索に関する費用の徴収は、裁判所の所定の活動手続の保障ならびに裁判およびその他の機関のアクトの執行を所管する地方の連邦執行権力機関の申立てに基づき、本法典第 11 章の定める手続に従って裁判所が命令する。</p> <p>Статья 169. Отложение разбирательства дела 1.1. Суд обязан отложить на тридцать дней разбирательство дела, связанного со спором о ребенке, в случае поступления письменного уведомления от центрального органа, назначенного в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации, о получении им заявления о незаконном перемещении этого ребенка в Российскую Федерацию или его удержании в Российской Федерации с приложением к уведомлению копии заявления, если ребенок не достиг возраста, по достижении которого указанный международный договор не подлежит</p>
---	---

<p>民事訴訟法典第215条に基づき、 手続が中断される。</p> <p>ハーグ条約事件の訴えに基づく手続の中断 →手続の中断期間については第217条を参照。</p> <p>被告および子を検索している間の手続の中断</p>	<p>применению в отношении этого ребенка.</p> <p>第169条 事件の審理の延期（抄訳） 第1項の1 裁判所は、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局から、子のロシア連邦への不法な連れ去りまたはロシア連邦における留置に関する申請書を中央当局が受け取った旨の書面による通知および通知書に添付された申請書の謄本が届いたときには、当該子が右の国際条約の適用が排除される年齢に達していない場合、当該子に関する紛争に係わる事件の審理を30日延期する義務を負う。</p> <p>Статья 215. Обязанность суда приостановить производство по делу</p> <p>Суд обязан приостановить производство по делу в случае:</p> <p>поступления по делу, связанному со спором о ребенке, копии определения суда о принятии к производству поданного на основании международного договора Российской Федерации заявления о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа, если ребенок не достиг возраста, по достижении которого указанный международный договор не подлежит применению в отношении этого ребенка.</p> <p>第215条 手続を中断する裁判所の義務（抄訳） 裁判所は、以下の場合に手続を中断する義務を負う。</p> <p>(7) ロシア連邦の国際条約に基づいて提起された、ロシア連邦に違法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還、または、当該子に対する接触の権利の行使に関する訴えを受理する裁判所の決定の謄本が、当該子の紛争に係わる事件に届き、かつ、当該子が右の国際条約の適用が排除される年齢に達していない場合。</p> <p>Статья 216. Право суда приостановить производство по делу</p> <p>Суд может по заявлению лиц, участвующих в деле, или по своей инициативе приостановить производство по делу в случае:</p>
---	--

<p>ハーグ条約事件の手続が終了するまでの、当該子に関する事件の手続の中断 →民事訴訟法典第215条第7号を参照。</p>	<p>розыска ответчика и (или) ребенка;</p> <p>第216条 手続を中断する裁判所の権利（抄訳） 裁判所は、訴訟参加者の申立てに基づき、または職権で、以下の場合に手続を中断することができる。</p> <p>(2) 被告および（または）子の搜索</p> <p>Статья 217. Сроки приостановления производства по делу</p> <p>Производство по делу приостанавливается в случаях, предусмотренных:</p> <p>абзацем седьмым статьи 215 настоящего Кодекса, - до вступления в законную силу решения суда по делу о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, или определения о прекращении производства по этому делу, или определения об оставлении судом заявления, указанного в абзаце седьмом статьи 215 настоящего Кодекса, без рассмотрения;</p> <p>第217条 手続の中断の期間（抄訳） 手続が中断される場合とその期間は、以下の通りとする。</p> <p>(5) 本法典第215条第7号の定める場合には、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還もしくは当該子に対する接触の権利の行使に関する事件の判決、当該事件の手続の打ち切りに関する決定、または、本法典第215条第7号の定める訴えの裁判所による却下決定が効力を生じるまで。</p>
---	---

第2編 第1審裁判所における手続

第2小編 訴訟手続

第22章の2 ロシア連邦の国際条約に基づく子の返還または子に対する接触の権利の行使に

関する訴えの審理手続

<p>ハーグ条約事件の訴えの提起</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提訴権者(第1項)。 ・裁判籍(第2項)。 ・子の居所が知れない場合の裁判籍(第3項)。 ・子の居所が変更した場合の事件の移送の禁止(第4項)。 ・訴状にハーグ条約に基づく訴えであることを記載しなければならない(第5項)。 	<p>Статья 244.11. Подача заявления о возвращении ребенка или об осуществлении в отношении ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации</p> <p>1. Заявление о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации (далее - заявление о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа) подается в суд родителем или иным лицом, полагающим, что ответчиком нарушены его права опеки или права доступа, либо подается в суд прокурором.</p> <p>2. Заявление о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа подается в Тверской районный суд города Москвы при пребывании ребенка в пределах Центрального федерального округа, в Дзержинский районный суд города Санкт-Петербурга при пребывании ребенка в пределах Северо-Западного федерального округа, в Первомайский районный суд города Ростова-на-Дону при пребывании ребенка в пределах Южного федерального округа, в Пятигорский городской суд при пребывании ребенка в пределах Северо-Кавказского федерального округа, в Канавинский районный суд города Нижнего Новгорода при пребывании ребенка в пределах Приволжского федерального округа, в Железнодорожный районный суд города Екатеринбурга при пребывании ребенка в пределах Уральского федерального округа, в Центральный районный суд города Новосибирска при пребывании ребенка в пределах Сибирского федерального округа, в Центральный районный суд города Хабаровска при пребывании ребенка в пределах Дальневосточного федерального округа, в Центральный районный суд города Симферополя при пребывании ребенка в пределах Крымского федерального округа.</p> <p>3. Если место пребывания ребенка на территории Российской Федерации неизвестно, заявление о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа подается в суд, предусмотренный частью второй настоящей статьи, по последнему известному месту пребывания ребенка в Российской Федерации или по последнему известному месту жительства ответчика в Российской Федерации.</p> <p>4. В случае изменения места пребывания ребенка заявление о</p>
---	---

возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа подлежит рассмотрению судом, который принял заявление к своему производству с соблюдением установленных настоящей статьей правил подсудности.

5. В заявлении о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа должно быть указано, что соответствующее требование предъявляется на основании международного договора Российской Федерации.

第244条の11 ロシア連邦の国際条約に基づく子の返還または子に対する接触の権利の行使に関する訴えの提起

第1項 ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する訴え（以下、「子の返還または接触の権利の行使に関する訴え」と言う。）は、父母、被告により自らの監護の権利もしくは接触の権利を侵害されたとするその他の者、または検察官によって提起される。

第2項 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えは、子の居所が中央連邦管区の領域内にある場合はモスクワ市トヴェリ地区裁判所、北西連邦管区の領域内にある場合はサンクト・ペテルブルク市ジェルジンスキー地区裁判所、西部連邦管区の領域内にある場合はロストフ・ナ・ダヌー市ペルヴォマイスキー地区裁判所、北コーカサス連邦管区の領域内にある場合はピャチゴルスク市裁判所、沿ヴォルガ連邦管区の領域内にある場合はニュージュニー・ノヴゴロド市カナヴィンスキー地区裁判所、ウラル連邦管区の領域内にある場合はエカテリンブルク市ジェレズノダロージヌィ地区裁判所、シベリア連邦管区の領域内にある場合はノヴォシビルスク市中央地区裁判所、極東連邦管区の領域内にある場合はハバロフスク市中央地区裁判所、クリミア連邦管区の領域内にある場合はシンフェロポリ市中央地区裁判所に提起される。

第3項 ロシア連邦の領域における子の居所が知れない場合、子の返還または接触の権利の行使に関する訴えは、ロシア連邦における子の最後の居所またはロシア連邦における被告の最後の住所に基づいて前項の定める裁判所に提起される。

第4項 子の居所が変更された場合、子の返還または接触の権利の行使に関する訴えは、本条の定める管轄に従い、訴えを受理した裁判所によって審理される。

第5項 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えにおいて、当該

<p>居所の変更および出国の一時的制限に関する仮処分</p> <p>請求の併合、反訴の禁止</p>	<p>請求がロシア連邦の国際条約に基づいて提起されたことが記載されなければならない。</p> <p>Статья 244.12. Порядок рассмотрения заявлений о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа</p> <p>Дела по заявлениям о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа на основании международного договора Российской Федерации (далее - дело о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа) рассматриваются и разрешаются по общим правилам искового производства с особенностями, установленными международным договором Российской Федерации и настоящей главой.</p> <p>第 244 条の 12 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えの審理手続</p> <p>ロシア連邦の国際条約に基づく子の返還または接触の権利の行使に関する訴えに係わる事件（以下、「子の返還または接触の権利の行使に関する事件」と言う。）は、ロシア連邦の国際条約および本章の定める特則に従い、一般の訴訟手続に基づいて審理され、解決される。</p> <p>Статья 244.13. Обеспечение иска</p> <p>В необходимых случаях наряду с другими мерами по обеспечению иска в соответствии с главой 13 настоящего Кодекса судья может запретить ответчику до вступления в законную силу решения суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа изменять место пребывания ребенка и временно ограничить его выезд из Российской Федерации.</p> <p>第 244 条の 13 仮処分</p> <p>裁判官は、必要な場合には、本法典第 13 章に基づくその他の仮処分とともに、子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決の効力が生じるまでの間、被告に対し子の居所の変更を禁じ、ロシア連邦からの子の出国を一時的に制限することができる。</p> <p>Статья 244.14. Недопустимость соединения исковых требований и предъявления встречного иска</p>
---	---

<p>→監護権の本案の審理の禁止。</p>	<p>Соединение нескольких исковых требований, за исключением случая объединения истцом требований о возвращении двух и более детей, незаконно перемещенных в Российскую Федерацию или удерживаемых в Российской Федерации, или об осуществлении в отношении двух и более детей прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, и предъявление встречного иска по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа не допускаются.</p> <p>第 244 条の 14 請求の併合および反訴の提起の禁止</p> <p>ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された 2 人以上の子の返還または 2 人以上の子に対する接触の権利の行使に関する請求が原告により併合される場合を除き、請求の併合および子の返還または接触の権利の行使に関する事件における反訴は、これを認めない。</p>
<p>子の返還または接触の権利の行使に関する訴えの審理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訴訟参加者（第 1 項）。 ・審理期間（第 2 項）。 <p>→ハーグ条約 11 条に基づく短い審理期間（通常は 2 ヶ月以内のところ 42 日以内）。</p>	<p>Статья 244.15. Рассмотрение заявления о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Заявление о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа рассматривается с обязательным участием прокурора и органа опеки и попечительства. 2. Заявление о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа рассматривается судом в срок, не превышающий сорока двух дней со дня принятия заявления судом, включая срок на подготовку дела к судебному разбирательству и составление мотивированного решения. <p>第 244 条の 15 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えの審理</p> <p>第 1 項 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えは、検察官および後見・保佐機関の義務的参加の下で審理される。</p> <p>第 2 項 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えは、裁判所により、裁判所が訴えを受理した日から、口頭弁論の準備および理由を記載した判決書を作成する期間を含めて 42 日以内に審理される。</p>
<p>判決書の法定記載事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子の返還を認める 	<p>Статья 244.16. Решение суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа</p>

<p>判決には、子の返還手続が記載されなければならない(第1項)。</p> <p>・接触の権利の行使を認める判決には、接触の権利を保障する措置が記載されなければならない(第2項)。</p>	<p>1. Решение суда по делу о возвращении на основании международного договора Российской Федерации незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка должно соответствовать установленным главой 16 настоящего Кодекса требованиям и содержать обоснование необходимости возвращения ребенка в государство постоянного проживания в соответствии с международным договором Российской Федерации, порядок возвращения ребенка, указание на распределение судебных расходов и расходов, связанных с возвращением ребенка, или обоснование отказа в возвращении ребенка в государство постоянного проживания в соответствии с международным договором Российской Федерации и указание на распределение судебных расходов.</p> <p>2. Решение суда по делу об осуществлении в отношении ребенка, незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации, прав доступа на основании международного договора Российской Федерации должно соответствовать установленным главой 16 настоящего Кодекса требованиям и содержать обоснование осуществления истцом прав доступа в соответствии с международным договором Российской Федерации, меры по обеспечению осуществления истцом прав доступа, указание на распределение судебных расходов или обоснование отказа в осуществлении прав доступа в соответствии с международным договором Российской Федерации и указание на распределение судебных расходов.</p> <p>第 244 条の 16 子の返還または接触の権利の行使に関する判決</p> <p>第 1 項 ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還に関する事件の判決は、本法典第 16 章の定める要件に従ったものでなければならず、ロシア連邦の国際条約に基づく常居所を有していた国への子の返還を認める根拠、子の返還手続ならびに訴訟費用および子の返還に係わる費用の分担に関する指示、または、ロシア連邦の国際条約に基づく常居所を有していた国への子の返還請求を棄却する根拠および訴訟費用の分担に関する指示を記載しなければならない。</p> <p>第 2 項 ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子に対する接触の権利の行使に関する事件の判決は、本法典第 16 章の定める要件に従ったものでなければならず、ロシア連邦の国際条約に基づく原告による接触の権利</p>
--	--

<p>控訴手続</p>	<p>の行使の根拠、原告による接触の権利の行使を保障する措置および訴訟費用の分担に関する指示、または、ロシア連邦の国際条約に基づく接触の権利の行使に関する請求を棄却する根拠および訴訟費用の分担に関する指示を記載しなければならない。</p> <p>Статья 244.17. Срок подачи апелляционных жалобы, представления на решение суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа и срок рассмотрения дела в суде апелляционной инстанции</p> <p>1. Апелляционные жалоба, представление на решение суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа могут быть поданы в течение десяти дней со дня принятия решения суда в окончательной форме в соответствии с правилами, установленными главой 39 настоящего Кодекса.</p> <p>2. Поступившее по апелляционным жалобе, представлению дело о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа рассматривается в срок, не превышающий одного месяца со дня его поступления в суд апелляционной инстанции в соответствии с правилами, установленными главой 39 настоящего Кодекса.</p> <p>第 244 条の 17 子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決に対する控訴期間および控訴審裁判所における審理期間</p> <p>第 1 項 子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決に対する控訴は、本法典第 39 章の定める規則に基づき、最終的な¹³判決が採択された日から 10 日以内に提起することができる。</p> <p>第 2 項 控訴された、子の返還または接触の権利の行使に関する事件は、本法典第 39 章の定める規則に基づき、控訴状が控訴審裁判所に到達した日から 1 ヶ月以内に審理される。</p>
<p>抗告手続</p>	<p>Статья 244.18. Срок подачи и рассмотрения частной жалобы, представления прокурора на определение суда первой инстанции по заявлению о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа</p> <p>1. На определение суда первой инстанции по заявлению о возвращении</p>

¹³ 民事訴訟法典第 199 条により、判決理由の作成は、法廷で判決主文が読み上げられた日から 5 日以内に作成すればよいとされている。民事訴訟法典第 244 条の 17 第 1 項にいう「最終的な」とは、判決理由など判決書の法定記載事項を定めた第 198 条の要件を充足することを意味する。

<p>中央当局および当該子の事件が係属する裁判所への裁判の謄本の送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・判決の謄本の中央当局への送付期日（第4項）。 <p>→第7項との関連で第433条を参照。</p>	<p>ребенка или об осуществлении прав доступа может быть подана сторонами и другими лицами, участвующими в деле, частная жалоба, а прокурором может быть принесено представление в течение десяти дней со дня вынесения определения судом первой инстанции в соответствии с правилами, установленными главой 39 настоящего Кодекса.</p> <p>2. Частная жалоба, представление, указанные в части первой настоящей статьи, рассматриваются не позднее десяти дней со дня передачи дела в апелляционную инстанцию в соответствии с правилами, предусмотренными статьей 333 настоящего Кодекса.</p> <p>第244条の18 子の返還または接触の権利の行使に関する訴えに基づく第1審裁判所の決定に対する抗告の申立ておよび審理の期間</p> <p>第1項 子の返還および接触の権利の行使に関する訴えに係わる第1審裁判所の決定に対し、当事者およびその他の事件に関係する者ならびに検察官は、本法典第39章の定める規則に基づき第1審裁判所の決定がなされた日から10日以内に抗告をすることができる。</p> <p>第2項 前項の定める抗告は、本法典第33条の定める規則に基づき、控訴審に事件が移送された日から10日以内に審理される。</p> <p>Статья 244.19. Высылка копий судебных постановлений</p> <p>1. Копии определений суда об отказе в принятии, о возвращении, об оставлении без движения заявления о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа, об оставлении заявления о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа без рассмотрения, о приостановлении, возобновлении или прекращении производства по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа, копия определения, вынесенного судом апелляционной инстанции по частной жалобе или представлению на указанные определения суда первой инстанции, направляются не позднее дня, следующего за днем вынесения соответствующего определения, центральному органу, назначенному в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации (далее в настоящей статье - центральный орган), а также в суд, в производстве которого находится дело, связанное со спором об этом ребенке, если о таком деле известно суду, вынесшему определение.</p> <p>2. Копии определений суда, предусмотренных частью второй статьи</p>
--	---

134, частью второй статьи 135, частью первой статьи 136 настоящего Кодекса, по заявлению о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа вручаются заявителю или направляются ему не позднее дня, следующего за днем вынесения соответствующего определения.

3. Копии определений суда, предусмотренных статьей 227 настоящего Кодекса, по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа высылаются лицам, участвующим в деле, если они не явились в судебное заседание, не позднее дня, следующего за днем вынесения соответствующего определения.

4. Копии решения суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа направляются лицам, участвующим в деле, но не присутствовавшим в судебном заседании, и центральному органу не позднее дня, следующего за днем принятия решения суда в окончательной форме. В случае, если по указанному делу в соответствии со статьей 201 настоящего Кодекса принято дополнительное решение, его копия направляется лицам, участвующим в деле, и центральному органу не позднее дня, следующего за днем принятия дополнительного решения.

5. По истечении срока на апелляционное обжалование, если решение суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа не было обжаловано, копия вступившего в законную силу решения направляется центральному органу и в суд, приостановивший производство по делу, связанному со спором об этом ребенке, если о таком деле известно суду, принявшему решение.

6. Копия апелляционного определения по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа в трехдневный срок со дня вынесения направляется центральному органу и в суд первой или второй инстанции, в производстве которого находится дело, связанное со спором об этом ребенке, если о таком деле известно суду, вынесшему определение.

7. Копия определения суда о разъяснении решения суда по делу о возвращении ребенка или об осуществлении прав доступа направляется лицам, участвующим в деле, но не присутствовавшим в судебном заседании, и центральному органу не позднее дня, следующего за днем вынесения соответствующего определения.

第 244 条の 19 裁判の謄本の送付

第 1 項 子の返還もしくは接触の権利の行使に関する訴えの受理の却

	<p>下、訴状の却下、補正命令、子の返還もしくは接触の権利の行使に関する訴えの却下、子の返還もしくは接触の権利の行使に関する事件の中断、再開もしくは打切りに関する裁判所の決定の謄本、または、第1審裁判所の右の決定に対する抗告に基づく控訴審裁判所の決定の謄本は、当該決定がなされた次の日から1日以内に、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局（本条において、以下、「中央当局」と言う。）、および、右の決定をした裁判所が当該子の紛争に関する事件について知っている場合には、当該事件が係属する裁判所にも送付される。</p> <p>第2項 本法典第134条第2項、第145条第2項および第136条第1項の定める裁判所の決定の謄本は、子の返還または接触の権利の行使に関する訴えに基づき、当該決定がなされた次の日から1日以内に、申立人に交付され、または、送付される。</p> <p>第3項 子の返還または接触の権利に関する本法典227条の定める裁判所の決定の謄本は、在廷していなかった訴訟参加者には、当該決定がなされた次の日から1日以内に送付される。</p> <p>第4項 子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決の謄本は、在廷していなかった訴訟参加者および中央当局には、最終的な判決が採択された日の翌日から1日以内に送付される。本法典第201条に基づき当該事件に関する追加判決が採択される場合は、その謄本は、訴訟参加者および中央当局に、追加判決が採択された日の翌日から1日以内に送付される。</p> <p>第5項 控訴期間の間に子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決が上訴されなかった場合、効力を生じた裁判の謄本は、中央当局、および右の判決を採択した裁判所が当該子の紛争に関する事件について知っている場合には、当該事件の中断した裁判所に送付される。</p> <p>第6項 子の返還または接触の権利に関する事件の控訴審判決の謄本は、判決言渡しの日から3日以内に、中央当局、および、右の控訴審裁判所が当該子の紛争に関する事件が係属している第1審裁判所または第2審審裁判所について知っている場合には、当該裁判所に送付される。</p> <p>第7項 子の返還または接触の権利の行使に関する事件の判決を説明する裁判所の決定の謄本は、在廷していなかった訴訟参加者および中央当局に、当該決定がなされた次の日から1日以内に送付される。</p>
--	--

執行証書の説明	Статья 433. Разъяснение исполнительного документа
---------	---

<p>→執行証書の説明に関する裁判所の決定の謄本の中央当局への送付については、第 244 条の 19 第 7 項を参照。</p>	<p>1. В случае неясности требования, содержащегося в исполнительном документе, или неясности способа и порядка его исполнения взыскатель, должник, судебный пристав-исполнитель вправе обратиться в суд, принявший судебный акт, с заявлением о разъяснении исполнительного документа, способа и порядка его исполнения.</p> <p>2. Заявление о разъяснении исполнительного документа рассматривается в судебном заседании в десятидневный срок со дня поступления указанного заявления в суд.</p> <p>3. Заявление о разъяснении исполнительного документа, содержащего требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, рассматривается в судебном заседании в пятидневный срок со дня поступления указанного заявления в суд.</p> <p>第 433 条 執行証書の説明</p> <p>第 1 項 債権者、債務者および執行官は、執行証書に表示された請求権またはその執行の方法および手続が明確でない場合、当該裁判をした裁判所に対し、執行証書ならびにその執行方法および手続に関する説明を求めることができる。</p> <p>第 2 項 執行証書の説明を求める申立ては、当該申立てが裁判所に届いた日から 10 日以内に、法廷で審理される。</p> <p>第 3 項 ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含む執行証書の説明を求める申立ては、当該申立てが裁判所に届いた日から 5 日以内に、法廷で審理される。</p>
--	---

(3) 執行手続に関する連邦法律 (執行手続法)

2007 年 10 月 2 日連邦法律第 229 号

<p>中央当局の搜索要請は執行証書となる。 →搜索については、第 65 条を参照。</p>	<p>Статья 12. Виды исполнительных документов</p> <p>1. Исполнительными документами, направляемыми (предъявляемыми) судебному приставу-исполнителю, являются:</p> <p>10) запрос центрального органа, назначенного в Российской Федерации в</p>
---	---

<p>子の捜索に関する中央当局の要請の記載事項。</p>	<p>целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации, о розыске ребенка, незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации (далее - запрос центрального органа о розыске ребенка).</p> <p>第 12 条 執行証書の種類 (抄訳) 第 1 項 以下の文書は、執行官に送付 (提出) される執行証書となる。</p> <p>十 ロシア連邦に不法に連れ去られ、またはロシア連邦に留置された子の捜索に関する、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局の要請 (以下、「子の捜索に関する中央当局の要請」と言う。)</p> <p>Статья 13. Требования, предъявляемые к исполнительным документам</p> <p>6. В запросе центрального органа о розыске ребенка указываются:</p> <p>1) наименование и адрес органа, выдавшего запрос, фамилия и инициалы должностного лица;</p> <p>2) дата поступления заявления о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации;</p> <p>3) сведения о ребенке: фамилия, имя, отчество (при наличии), дата и место рождения, имеющиеся сведения о его месте пребывания и иные сведения, которые могут помочь установить местонахождение ребенка;</p> <p>4) сведения о лице, с которым может находиться ребенок: фамилия, имя, отчество (при наличии), дата рождения (если известна), имеющиеся сведения о месте жительства и (или) месте пребывания, местонахождении его имущества, месте работы и иные сведения, которые могут помочь установить местонахождение ребенка;</p> <p>5) дата выдачи запроса центрального органа о розыске ребенка.</p> <p>第 13 条 執行証書の記載事項 (抄訳) 第 6 項 子の捜索に関する中央機関の要請には、以下の事項が記載される。</p> <p>一 要請をした機関の名称および住所、役職者の姓および頭文字 二 ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去れ、もしくはロシア連邦に留置されている子の返還、または、当該子に対す</p>
------------------------------	--

<p>執行手続の開始手続</p> <p>①中央当局の要請に基づく捜索および②</p>	<p>る接触の権利の行使に関する要請が届いた年月日</p> <p>三 子に関する情報。すなわち、姓、名、父称（存在する場合）、出生の年月日および場所、ならびに、子の居所に関する情報および子の居所を確認するのに役立つその他の情報</p> <p>四 子と同居する者の情報。すなわち、姓、名、父称（存在する場合）、出生の年月日（判明している場合）、住所に関する情報ならびに（または）居所、財産の所在地勤務地および子の居所を確認するのに役立つその他の情報</p> <p>五 中央当局が子の捜索を要請した日</p> <p>Статья 21. Сроки предъявления исполнительных документов к исполнению</p> <p>1. Исполнительные листы, выдаваемые на основании судебных актов, за исключением исполнительных листов, указанных в частях 2, 4 и 7 настоящей статьи, могут быть предъявлены к исполнению в течение трех лет со дня вступления судебного акта в законную силу или окончания срока, установленного при предоставлении отсрочки или рассрочки его исполнения. Исполнительные листы, содержащие требования о возвращении на основании международного договора Российской Федерации незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка, предъявляются к исполнению в течение одного года со дня вступления в законную силу судебного акта.</p> <p>第 21 条 執行証書の提出期限（抄訳）</p> <p>第 1 項 裁判に基づいて付与された債務名義は、本条第 2 項、第 4 項および第 7 項の定める執行証書を除き、裁判の効力が生じた日、またはその執行の延期もしくは分割弁済が認められた際に定められた期限が終了した日から 3 年以内は、執行のために提出することができる。ロシア連邦の国際条約に基づくロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還に関する請求権を含む債務名義は、裁判の効力が生じた日から 1 年以内に執行のために提出される。</p> <p>Статья 30. Возбуждение исполнительного производства</p> <p>1. Судебный пристав-исполнитель возбуждает исполнительное производство на основании исполнительного документа по заявлению</p>
--	--

<p>ハーグ条約事件の判決の執行に関する執行手続について規定した箇所を抜粋して訳出。</p>	<p>взыскателя, если иное не установлено настоящим Федеральным законом.</p> <p>5.1. Запрос центрального органа о розыске ребенка направляется центральным органом, назначенным в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации, в структурное подразделение судебных приставов-исполнителей территориальных органов Федеральной службы судебных приставов по последнему известному месту жительства или месту пребывания лица, с которым может находиться ребенок, или по местонахождению имущества этого лица либо по последнему известному месту пребывания ребенка.</p> <p>7.1. Заявление взыскателя и исполнительный документ, содержащий требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, либо запрос центрального органа о розыске ребенка передаются судебному приставу-исполнителю не позднее дня, следующего за днем их поступления в подразделение судебных приставов.</p> <p>14. Судебный пристав-исполнитель не устанавливает срок для добровольного исполнения исполнительного документа в случаях возбуждения исполнительного производства:</p> <p>7) по запросу центрального органа о розыске ребенка.</p> <p>第30条 執行手続の開始（抄訳）</p> <p>第1項 執行官は、本連邦法に別段の定めがない場合は、債権者の申立てに基づき執行証書に従って執行手続を開始する。</p> <p>第5項の1 子の捜索に関する中央当局の要請は、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局により、連邦執行庁の地方機関のうち、子と同居する者の最後の住所、居所もしくは財産の所在地または子の最後の居所の執行官の部局に提出される。</p> <p>第7項の1 債権者の申立書およびロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含む執行証書、ならびに、子の捜索に関する中央当局の要請は、執行官の部局に届いた次の日から1日以内に執行官に引渡される。</p>
--	--

<p>当該子が 16 歳に達した場合には、執行手続は開始されない。</p> <p>中央当局の要請に基づく捜索およびハーグ条約事件の判決の執行は、休日および深夜においても行うことができる。</p>	<p>第 14 項 執行官は、以下の事由に基づく執行手続を開始する場合、執行証書が自発的に執行されるための猶予期間を設けない。</p> <p>七 子の捜索に関する中央当局の要請</p> <p>Статья 31. Отказ в возбуждении исполнительного производства</p> <p>1. Судебный пристав-исполнитель в трехдневный срок со дня поступления к нему исполнительного документа выносит постановление об отказе в возбуждении исполнительного производства, если:</p> <p>10) исполнительный документ содержит требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации и ребенок достиг возраста, по достижении которого указанный международный договор не подлежит применению в отношении этого ребенка.</p> <p>第 31 条 執行手続開始の拒否</p> <p>第 1 項 執行官は、以下の事由がある場合、執行証書が届いた日から 3 日以内に執行手続の開始を拒否する決定をする。</p> <p>十 執行証書が、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含み、かつ、当該子が右の国際条約の適用が排除される年齢に達した場合。</p> <p>Статья 35. Время совершения исполнительных действий и применения мер принудительного исполнения</p> <p>3. Совершение исполнительных действий и применение мер принудительного исполнения в нерабочие дни, установленные федеральным законом или иными нормативными правовыми актами, а также в рабочие дни с 22 часов до 6 часов допускаются только в случаях, не терпящих отлагательства, включая случаи:</p>
---	--

<p>当該子が 16 歳に達した場合には、執行手続は打切られる。</p>	<p>6) исполнения запроса центрального органа о розыске ребенка, а также требования, содержащегося в исполнительном документе, о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации.</p> <p>第 35 条 執行行為および強制執行を実施する時間 (抄訳) 第 3 項 連邦法律およびその他の法令が定める休日、および、平日の 22 時から 6 時までの時間における執行行為および強制執行の実施は、以下の事由その他の猶予を許さない場合においてのみ、認められる</p> <p>六 子の捜索に関する中央当局の要請、および、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する執行証書に表示された請求権に係わる場合</p> <p>Статья 43. Прекращение исполнительного производства</p> <p>2. Исполнительное производство прекращается судебным приставом-исполнителем в случаях:</p> <p>8) если исполнительный документ содержит требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации и ребенок достиг возраста, по достижении которого указанный международный договор не подлежит применению в отношении этого ребенка.</p> <p>第 43 条 執行手続の打切り (抄訳) 第 2 項 執行手続は、以下の事由がある場合に執行官により打切られる。</p> <p>八 執行証書が、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還または当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含み、かつ、当該子が右の国際条約の適用が排除される年齢に達した場合。</p>
--------------------------------------	---

<p>搜索</p> <p>本条は、ハーグ条約との関連では、①中央当局の要請に基づく搜索（裁判前の搜索）（第1項の2）および、②判決の執行のための搜索（裁判後の搜索）（第4項）について規定している。また、第4項は、③家族法典の定める子の引離しおよび引渡しならびに面会交流交流権に関する判決を執行するための搜索についても規定している。</p> <p>執行官が行う搜索の内容については第10項を参照のこと。</p> <p>①の搜索において子の所在が明らかになった場合の執行官の対応については、第13項の1、②③の搜索の場合については第14項に詳細が規定されている。</p>	<p>Статья 65. Исполнительный розыск</p> <p>1.2. В целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации судебный пристав-исполнитель объявляет розыск ребенка, незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации, на основании запроса центрального органа о розыске ребенка.</p> <p>4. По своей инициативе или по заявлению взыскателя судебный пристав-исполнитель объявляет розыск ребенка по исполнительному документу, содержащему требование об отобрании либо о передаче ребенка, порядке общения с ребенком или требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации.</p> <p>6. Постановление о розыске должника или его имущества либо об отказе в объявлении такого розыска выносится судебным приставом-исполнителем в трехдневный срок со дня поступления к нему заявления взыскателя об объявлении розыска или со дня возникновения оснований для объявления розыска. Постановление о розыске ребенка либо об отказе в объявлении такого розыска выносится судебным приставом-исполнителем в течение суток с момента поступления к нему заявления взыскателя об объявлении розыска или со дня возникновения оснований для объявления розыска.</p> <p>9. Копии постановления судебного пристава-исполнителя о розыске или об отказе в объявлении розыска направляются сторонам исполнительного производства. В случае отсутствия сведений о местонахождении должника копия постановления судебного пристава-исполнителя направляется по последнему известному месту жительства или месту пребывания должника. Копия постановления о розыске ребенка направляется также в органы опеки и попечительства по месту жительства ребенка. Копия постановления о розыске ребенка, незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации, направляется органу опеки и попечительства по последнему известному месту пребывания ребенка и центральному органу, назначенному в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации, не позднее дня, следующего за днем его вынесения.</p> <p>10. При производстве розыска судебный пристав-исполнитель,</p>
---	---

	<p>осуществляющий розыск, вправе совершать исполнительные действия, предусмотренные настоящим Федеральным законом, а также проводить следующие исполнительно-разыскные действия: запрашивать из банков данных оперативно-справочной, розыскной информации и обрабатывать необходимые для производства розыска персональные данные, в том числе сведения о лицах и об их имуществе, проверять документы, удостоверяющие личность гражданина, если имеются основания полагать, что он и (или) его имущество находятся в розыске или он удерживает ребенка, находящегося в розыске, осуществлять отождествление личности, опрашивать граждан, наводить справки, изучать документы, осматривать имущество, обследовать помещения, здания, сооружения, участки местности, занимаемые разыскиваемыми лицами или принадлежащие им, а также транспортные средства, принадлежащие указанным лицам. Порядок организации проведения исполнительно-разыскных действий определяется федеральным органом исполнительной власти, осуществляющим функции по нормативно-правовому регулированию в сфере юстиции. Тактика проведения исполнительно-разыскных действий определяется главным судебным приставом Российской Федерации.</p> <p>13.1. При обнаружении ребенка, розыск которого осуществляется на основании запроса центрального органа о розыске ребенка, судебный пристав-исполнитель, осуществляющий розыск, незамедлительно сообщает об этом органу опеки и попечительства по месту обнаружения ребенка и центральному органу, назначенному в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации. После обнаружения ребенка исполнительное производство подлежит окончанию в соответствии с пунктом 1 части 1 статьи 47 настоящего Федерального закона.</p> <p>14. При обнаружении ребенка, в отношении которого объявлен розыск, судебный пристав-исполнитель, осуществляющий розыск, незамедлительно сообщает об этом органам опеки и попечительства по месту обнаружения ребенка и принимает меры для передачи ребенка законному представителю, опекуну или попечителю, которому должен быть передан ребенок во исполнение требования исполнительного документа. В случае невозможности немедленной передачи ребенка указанному законному представителю, опекуну или попечителю судебный пристав-исполнитель передает ребенка органам опеки и попечительства по месту обнаружения ребенка, о чем незамедлительно извещает указанного законного</p>
--	---

представителя, опекуна или попечителя. При обнаружении ребенка, в отношении которого объявлен розыск по исполнительному документу, содержащему требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, судебный пристав-исполнитель, осуществляющий розыск, незамедлительно сообщает об этом органам опеки и попечительства по месту обнаружения ребенка и центральному органу, назначенному в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации.

第 65 条 搜索 (抄訳)

第 1 項の 2 執行官は、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するために、子の搜索に関する中央当局の要請に基づき、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の搜索を行う。

第 4 項 執行官は、職権または債権者の申立てに基づき、子の引離しもしくは引渡しもしくは子との面会交流手続に関する請求権、または、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還、もしくは、当該子に対するロシア連邦の国際条約に基づく接触の権利の行使に関する請求権を含む執行証書に基づく子の搜索を行う。

第 6 項 債務者もしくはその財産の搜索、または、当該搜索の拒否に関する決定は、執行官により、搜索に関する債権者の申立てが執行官に届いた日または搜索の根拠が生じた日から 3 日以内に行われる。子の搜索または当該搜索の拒否に関する決定は、執行官により、搜索に関する債権者の申立が執行官に届いた時または搜索の根拠が生じた日から 1 日以内に行われる。

第 9 項 搜索または搜索の拒否に関する執行官の決定の謄本は、執行手続の当事者に送付される。債務者の居所が知れない場合、執行官の決定の謄本は、債務者の最後の住所または居所に送付される。子の搜索の決定に関する謄本は、子の住所の後見・保佐機関に送付される。ロシア連邦に不法に連れ去られ、またはロシア連邦に留置されている子の搜索に関する決定の謄本は、決定がなされた次の日から 1 日以内に、子の最後の住所の後見・保佐機関およびロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局に送付される。

第 10 項 搜索を行う執行官は、搜索の際に、本法典の定める執行行為の

<p>家族法典の定める子</p>	<p>ほか、以下に定める搜索行為を行う権限を有する。</p> <p>搜索に係わる情報の銀行への照会</p> <p>顔、財産その他の搜索に必要な個人データの作成</p> <p>本人もしくはその財産が搜索の対象となり、または、搜索対象の子を留置していると思われる場合の本人確認書類の調査</p> <p>身分確認</p> <p>質問</p> <p>照会</p> <p>財産の調査</p> <p>搜索対象者が借り、もしくは所有する居所、建物、施設、土地、または、右の者の所有する交通手段の調査</p> <p>搜索行為の実施手続は、司法分野における法規制の職務を行う連邦執行権力機関によって定められる。搜索の実施に係わる技術は、ロシア連邦執行官長¹⁴がこれを定める。</p> <p>第13項の1 子の搜索に関する中央当局の要請に基づく搜索が行われた子の所在が明らかになったときは、搜索をした執行官は、子の所在が判明した地域の後見・保佐機関およびロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局にその旨を速やかに通知する。子の所在が明らかになった後、本法典第47条第1項1号に基づき、執行手続は終了する。</p> <p>第14項 搜索が行われた子の所在が明らかになったときは、搜索をした執行官は、子の所在が判明した地域の後見・保佐機関にその旨を速やかに通知し、当該子を、執行証書の請求権を執行して子が引渡されるべき法定代理人、後見人または保佐人に引渡すための措置をとる。子を右の法定代理人、後見人または保佐人に速やかに引渡すことができない場合、執行官は、子の所在が判明した地域の後見・保佐機関に子を引渡し、その旨を右の法定代理人、後見人または保佐人に、速やかに通知する。ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置されている子の返還、または、当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含む執行証書に基づく搜索が行われた子の所在が明らかになったときは、搜索をした執行官は、子の所在地の後見・保佐機関およびロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局に、その旨を速やかに通知する。</p> <p>Статья 109.3. Исполнение содержащихся в исполнительных документах</p>
------------------	--

¹⁴ ロシア連邦執行官長は、連邦執行庁の長官である（執行官法第8条第1項）。

<p>の引離しおよび引渡し、ならびに、面会交流に関する執行証書の執行手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子の引離しおよび引渡しの手続（第1項）。 ・面会交流に関する判決の執行手続（第3項、第4項）。 ・ハーグ条約事件に対する本条の準用（第5項）。中央当局に対する執行手続に関する通知（第5項）。 	<p>требований об отобрании или о передаче ребенка, порядке общения с ребенком</p> <p>1. Отобрание ребенка и его передача осуществляются с обязательным участием органа опеки и попечительства, а также лица, которому передается ребенок. При необходимости судебный пристав-исполнитель также привлекает к участию в исполнительном производстве представителя органов внутренних дел, детского психолога, врача, педагога, переводчика и иных специалистов.</p> <p>2. По фактам отобрания и передачи ребенка судебным приставом-исполнителем составляется акт.</p> <p>3. Исполнение требования исполнительного документа о порядке общения с ребенком включает в себя обеспечение судебным приставом-исполнителем беспрепятственного общения взыскателя с ребенком в соответствии с порядком, установленным судом.</p> <p>4. При исполнении исполнительного документа, содержащего требование о порядке общения с ребенком, судебный пристав-исполнитель должен установить, что должник не препятствует общению взыскателя с ребенком. После установления данного факта судебный пристав-исполнитель оканчивает исполнительное производство в соответствии с пунктом 1 части 1 статьи 47 настоящего Федерального закона. В случае необходимости повторного совершения исполнительных действий и применения мер принудительного исполнения постановление судебного пристава-исполнителя об окончании исполнительного производства отменяется по заявлению взыскателя старшим судебным приставом или его заместителем.</p> <p>5. Положения настоящей статьи применяются к исполнению документов, содержащих требования о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации. Судебный пристав-исполнитель информирует центральный орган, назначенный в Российской Федерации в целях обеспечения исполнения обязательств по международному договору Российской Федерации, о ходе исполнительного производства путем направления копий постановлений, вынесенных в рамках исполнительного производства, не позднее дня, следующего за днем их вынесения.</p>
---	--

<p>中央当局の要請に基づく子の搜索は、無償で行われる。なお、ハーグ条約事件の弁護士費用その他の経費については、子を搜索する者が自ら負担しなければならない。</p>	<p>第109条の3 執行証書に表示された子の引離しもしくは引渡しまたは子との面会交流手続に関する請求権の執行</p> <p>第1項 子の引離しおよび引渡しは、後見・保佐機関および子を引渡される者の義務的参加の下で行われる。執行官は、必要な場合、内務機関の代表者、児童心理学者、医師、教育学者、通訳その他専門家を執行手続に参加させることができる。</p> <p>第2項 執行官は、子の引離しおよび引渡しの事実について文書を作成する。</p> <p>第3項 債権者は、子との面会交流手続に関する執行証書の請求権の執行に際して、執行官により、裁判所の定める手続きに従った子との自由な面会交流が保障される。</p> <p>第4項 執行官は、子との面会交流手続に関する請求権を含む執行証書の執行の際に、債務者が債権者の子との面会交流を妨げなかったかどうかを確認しなければならない。執行官は、面会交流が妨げられなかったという事実を確認した場合、本法典第47条第1項1号に基づき、執行手続を終了させる。執行行為および強制執行を再び実施することが必要な場合、執行手続の終了に関する執行官の決定は、債権者の申立てに基づき、上級執行官または副上級執行官によって取り消される。</p> <p>第5項 本条の規定は、ロシア連邦の国際条約に基づく、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還、または、当該子に対する接触の権利の行使に関する請求権を含む文書の執行に準用される。執行官は、ロシア連邦の国際条約に基づく義務の履行を保障するためにロシア連邦において指定された中央当局に対し、執行手続の中で採択された決定の謄本を決定がなされた次の日から1日以内に送付することによって、情報を提供する。</p> <p>Статья 112. Исполнительский сбор</p> <p>5. Исполнительский сбор не взыскивается в случаях, когда исполнительное производство возбуждено:</p> <p>7) по запросу центрального органа о розыске ребенка.</p> <p>第112条 費用（抄訳）</p> <p>第5項 以下の事由に基づき執行手続が開始されたときは、費用は徴収されない。</p>
--	---

七 子の捜索に関する中央当局の要請

(4) ロシア連邦からの出国およびロシア連邦への入国の手続に関する連邦法律（出入国手続法）

1996年8月15日連邦法律第114号

第3章 ロシア連邦からのロシア連邦国民の出国手続

<p>未成年のロシア国民の出国手続</p> <p>ロシア国内法においては、父母の一方の同意があれば、子を国外に連れ出すことができる。</p>	<p>Статья 20. Несовершеннолетний гражданин Российской Федерации, как правило, выезжает из Российской Федерации совместно хотя бы с одним из родителей, усыновителей, опекунов или попечителей. В случае, если несовершеннолетний гражданин Российской Федерации выезжает из Российской Федерации без сопровождения, он должен иметь при себе кроме паспорта нотариально оформленное согласие названных лиц на выезд несовершеннолетнего гражданина Российской Федерации с указанием срока выезда и государства (государств), которое (которые) он намерен посетить.</p>
<p>父母の一方による子の出国に対する不同意の届出。 →出入国手続法第20条および第21条については、子の出国にあたり父母双方の同意を要件とすべきではないかとの議論もあり、今後の動向に</p>	<p>第20条（抄訳） 第1項 未成年のロシア連邦国民は、原則として、父母、養親、後見人または保佐人の少なくとも一人とともにロシア連邦から出国するものとする。未成年のロシア連邦国民が同伴者をともなわずにロシア連邦から出国する場合には、旅券のほか、未成年のロシア国民の出国に対する右の者の公証された同意書を所持していなければならない。同意書には出国の期間および訪問予定国が記載されていなければならない。</p> <p>Статья 21. В случае, если один из родителей, усыновителей, опекунов или попечителей заявит о своем несогласии на выезд из Российской Федерации несовершеннолетнего гражданина Российской Федерации, вопрос о возможности его выезда из Российской Федерации разрешается в судебном порядке.</p> <p>Порядок подачи заявления о несогласии на выезд из Российской Федерации несовершеннолетнего гражданина Российской Федерации устанавливается уполномоченным федеральным органом исполнительной власти.</p> <p>第21条</p>

<p>注意する必要がある。</p>	<p>第1項 父母、養親、後見人または保佐人の一方が未成年のロシア連邦国民のロシア連邦からの出国に対する不同意の届出をした場合、右の子のロシア連邦からの出国に関する問題は、裁判手続によって解決される。</p> <p>第2項 未成年のロシア連邦国民のロシア連邦からの出国に対する不同意の届出に関する手続は、権限を有する連邦執行権力機関によって定められる。</p>
-------------------	--

(5) ロシア連邦における民間の探偵業および警備業に関するロシア連邦の法律（探偵・警備業法）

1992年3月11日ロシア連邦法律第2487の1号

<p>ハーグ条約事件の判決に基づき、子を連れ去られた親が民間の探偵業者と契約を結び、子の探索を行うことができる。</p>	<p>Статья 3. Виды охранных и сыскных услуг</p> <p>Частная детективная и охранный деятельность осуществляется для сыска и охраны.</p> <p>В целях сыска разрешается предоставление следующих видов услуг:</p> <p>8) поиск лица, являющегося должником в соответствии с исполнительным документом, его имущества, а также поиск ребенка по исполнительному документу, содержащему требование об отобрании или о передаче ребенка, порядке общения с ребенком, требование о возвращении незаконно перемещенного в Российскую Федерацию или удерживаемого в Российской Федерации ребенка или об осуществлении в отношении такого ребенка прав доступа на основании международного договора Российской Федерации, на договорной основе с взыскателем.</p> <p>第3条 警備および調査役務の種類（抄訳）</p> <p>第1項 民間の探偵業および警備業は、調査および警備のために行われる。</p> <p>第2項 調査を目的として、以下に掲げる役務の提供が認められる。</p> <p>八 債権者との契約に基づいて行われる、執行証書により債務者とされる者およびその財産の探索、ならびに、子の引離しもしくは引渡しもしくは子との面会交流手続に関する請求権、または、ロシア連邦に不法に連れ去られ、もしくはロシア連邦に留置された子の返還、もしくは、当該子に対するロシア連邦の国際条約に基づく接触の権利の行使に関する請求権を含む執行証書に基づく子の探索</p>
--	--